



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2021年度決算説明会

2022年6月17日
「自己資本比率等の状況」(67ページ)を修正しております。

2022年5月20日

今回お伝えしたいメッセージ

21年度決算実績、22年度予想

21年度決算実績

- ✓ 実質業務純益は増益、統合後の最高益を更新。対顧客手数料ビジネス好調に加え、市況の押上効果も寄与
- ✓ 親会社株主純利益も増益、各種リスクへの備えを手当てしたうえで概ね公表予想通り

22年度予想

- ✓ 親会社株主純利益は中計目標の1,900億円。1株当たり配当金は30円増配の200円

持続的成長による企業価値向上

利益成長

- ✓ 社会課題への取り組みを通じた、資金・資産・資本の好循環と市場の創出による成長を追求
- ✓ 提携、DXを通じた更なる成長にもチャレンジ

資本活用

- ✓ CET1比率(最終化ベース)は十分性の目途である10%程度
- ✓ 将来成長に資する財務・非財務の投資推進に加え、自己株式取得についても機動的な実施を検討
- ✓ 政策保有株式の削減は計画を上回るペースで進捗

目次

1	21年度決算実績、22年度予想 各種リスクへの備え	 P.3～
2	持続的成長による企業価値向上	 P.10～
	1.利益成長	
	■ 成長のポイント	
	■ ESG	
	■ 人生100年	
	■ 多様な運用関連ニーズ	
	■ 市場拡大	
	2.資本活用	
	■ 財務資本	
	■ 非財務資本	
	Appendix	 P.41～

① 21年度決算実績、22年度予想

21年度決算実績、22年度予想

- 実質業務純益は前年度比大幅増益、統合後の最高益を更新。対顧客手数料ビジネスが好調。市況の押上げ効果も寄与
- 親会社株主純利益は前年度比増益。ヘッジ投信の期間損益へのリスク縮減に一定の目途、与信リスクへの備えも実施
- 22年度の親会社株主純利益は中計目標と同水準の1,900億円、1株当たり配当は200円(+30円)の予想

【主なKPI】

	(億円)	20年度		21年度		22年度	
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	21年度比
1 実質業務純益		2,947	3,300	3,460	+513	+160	△ 360
2 実質業務粗利益		7,392	7,950	8,081	+688	+131	△ 81
3 総経費		△ 4,445	△ 4,650	△ 4,620	△ 175	+30	△ 279
4 与信関係費用		△ 78	△ 200	△ 415	△ 337	△ 215	+215
5 株式等関係損益		△ 435	△ 300	△ 383	+51	△ 83	+383
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 433	△ 350	△ 381	+51	△ 31	+131
7 親会社株主純利益		1,421	1,700	1,690	+268	△ 10	+209
8 手数料収益比率		52.9%		54.0%	+1.1%		
9 OHR		60.1%	58.5%	57.1%	△ 3.0%	△ 1.4%	4.2%
10 自己資本ROE		5.41%		6.25%	+0.84%		
11 普通株式等Tier1比率		12.12%		12.31%	+0.19%	(*)	

(*) 22/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.9%

【1株当たり情報】

	(円)	20年度	21年度	22年度	
		実績	実績	予想	21年度比
12 親会社株主純利益		379	451	507	+55
13 配当金		150	170	200	+30

【株主還元】

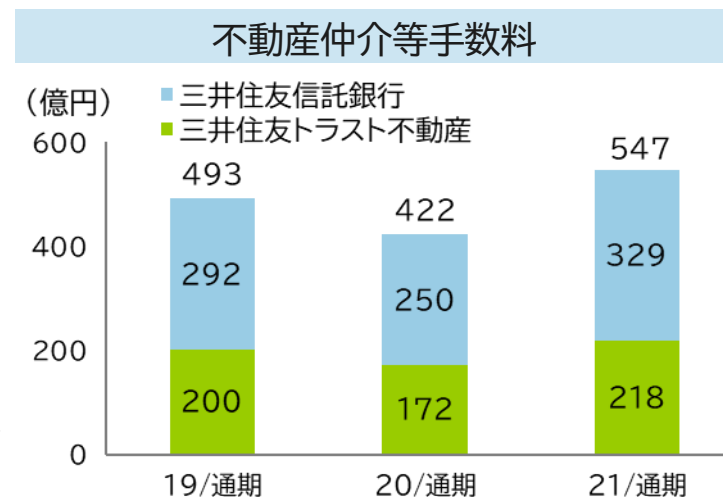
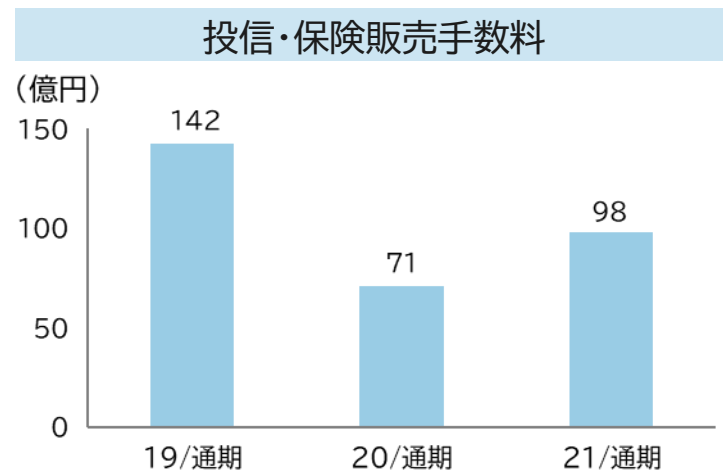
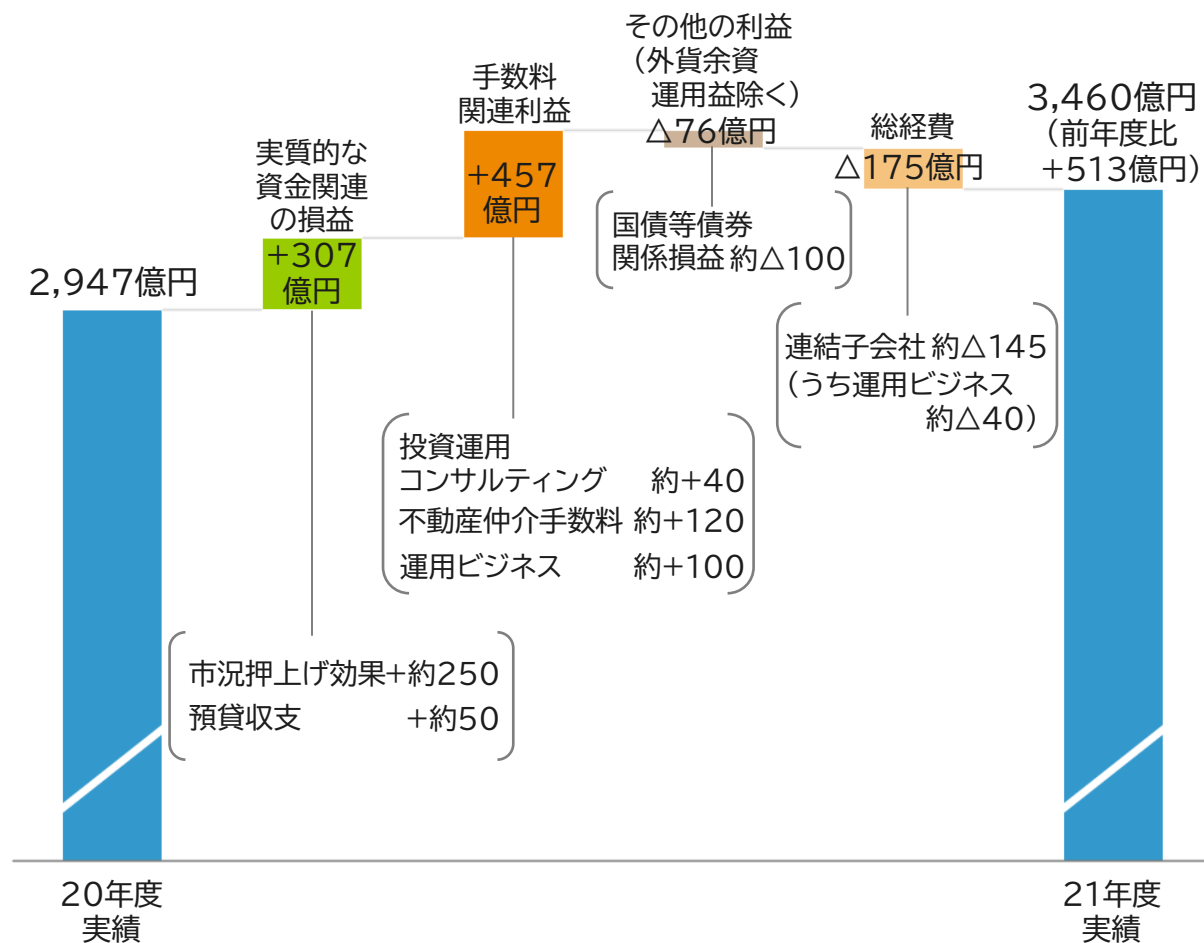
	21年度	22年度
	実績	予想
15 配当性向	37.7%	39.5%

	(円)	21/3末	22/3末	増減
14 純資産		7,192	7,249	+57

実質業務純益(21年度実績)

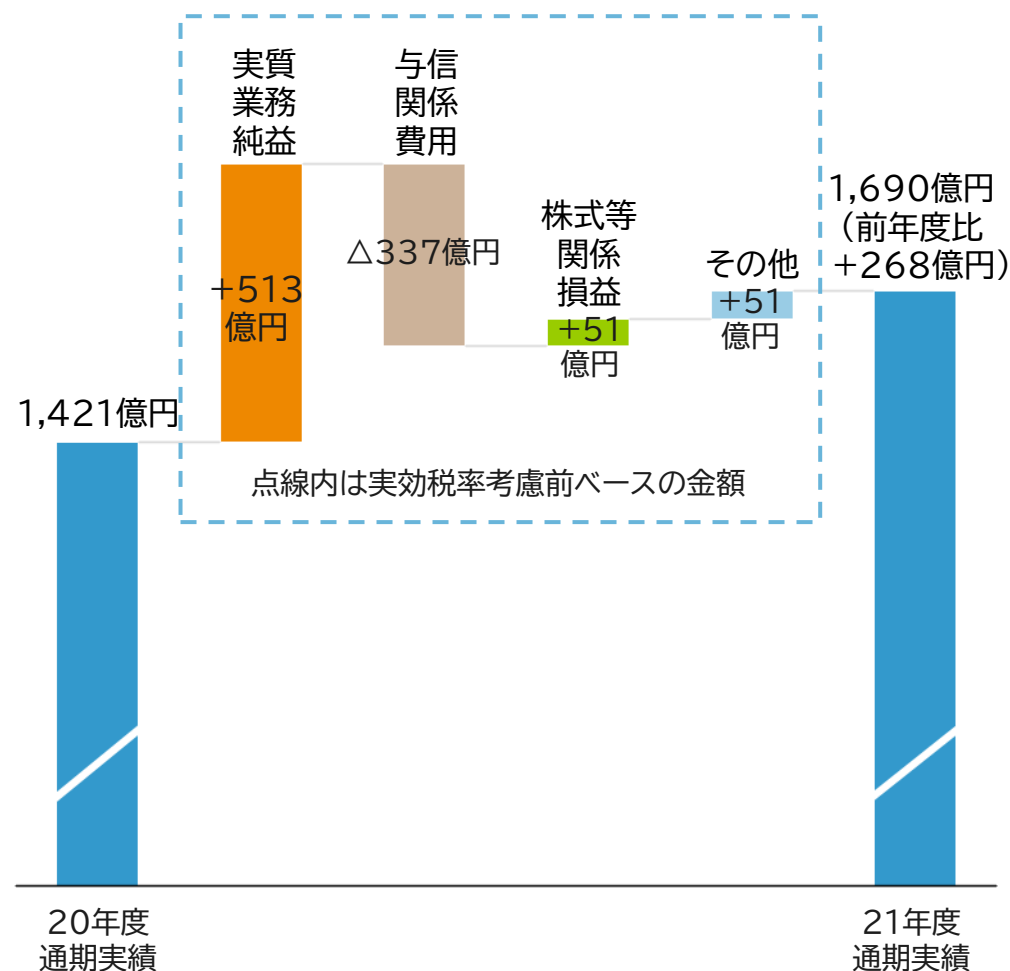
- 対顧客手数料ビジネス、運用ビジネスなど信託銀行グループらしいビジネスが好調。不動産仲介は統合後最高益を記録
- 組合出資関連等による市況押上げ要因約250億円(*)も貢献

(*) 実質的な資金関連の損益に含まれる組合出資関連+約130億円、為替影響+約60億円等



親会社株主純利益(21年度実績)

- 親会社株主純利益は、前年度比268億円の増益
- 一部取引先の業況悪化に伴う新規与信費用の発生により、増益幅は縮小



✓ 与信関係費用(20年度△78億円→21年度△415億円)

前年度比
△337億円

- ・ 一部取引先において新規費用発生
- ・ 21年度は特例引当金149億円取り崩しの一方、不確実性に備え175億円を積み立て

✓ 株式等関係損益(20年度△435億円→21年度△383億円)

前年度比
+51億円

- ・ 21年度は政策株の削減(*)加速により売却益約870億円計上(前年度比約△50億円)
- 一方、ヘッジ投信売却損約△1,270億円(同約+100億円)

(*) 21年度の削減実績538億円(取得原価)

✓ その他(その他の臨時損益、特別損益等) (20年度△433億円→21年度△383億円)

前年度比
+51億円

20年度との比較では以下のプラス・マイナス両方の剥落要因あり

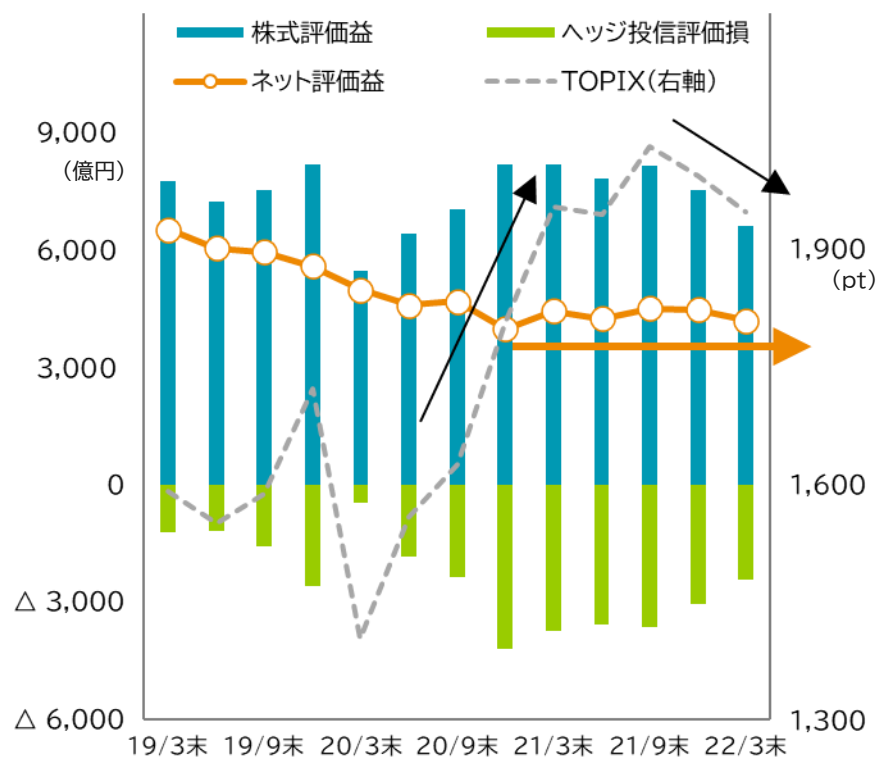
- ・ 株式関連派生商品損益+86億円
- 年金数理差異等償却+109億円
- 前年度の退職給付債務の減少分一括利益認識剥落約△370億円
- 前年度ソフトウェア等減損剥落+200億円

各種リスクへの備え ～株価リスク～

- ヘッジ取引により、株価変動による資本への影響を抑制
- ヘッジ取引が期間損益に与えるリスクを縮減すべく、21年度は相対的に評価損率の高いヘッジ投信の処理を推進

政策保有株式に対するヘッジ取引

■ 資本に組み入れられるネット評価益(*)の変動抑制



政策保有株式の削減もあり、ネット評価益は減少傾向だが、
株価変動の資本への影響を抑制する効果を発揮

(*) 実際の資本への影響は税効果会計適用後

ヘッジ取引が期間損益に与えるリスクを縮減

21年度のオペレーション

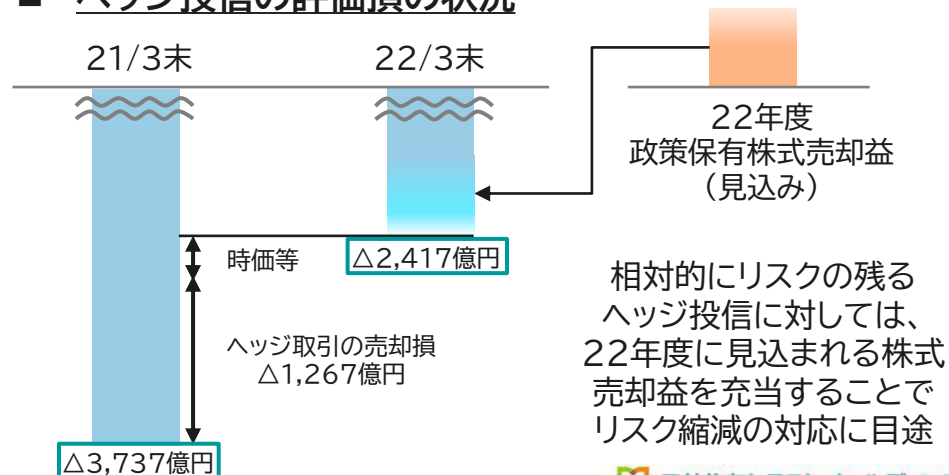
政策保有株式の
削減加速

相対的に評価損率の
高いヘッジ投信の解約

(21年度の売却損益)

合計	政策保有株	ヘッジ取引
△395億円	872億円	△1,267億円

■ ヘッジ投信の評価損の状況



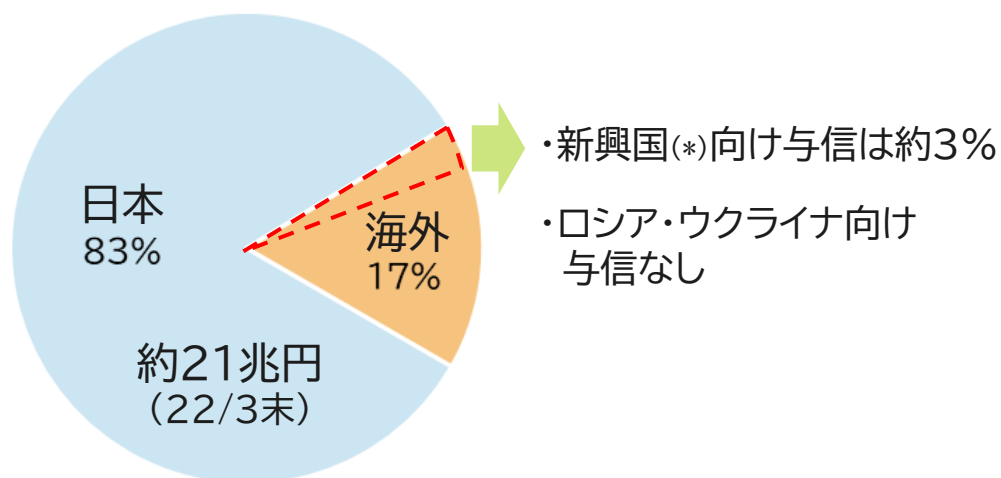
相対的にリスクの残る
ヘッジ投信に対しては、
22年度に見込まれる株式
売却益を充当することで
リスク縮減の対応に目途

各種リスクへの備え ～信用リスク～

- ロシア・ウクライナを最終リスク国とする与信なし
- 長引くコロナ感染に加え、インフレなど不確実な環境にも配慮。特例引当金の対象範囲・金額を拡大

地域別クレジットポートフォリオ

■ 最終リスク国ベース(三井住友信託銀行)



(*) IMF(国際通貨基金)の定義に従って、新興国とそれ以外を区分。
なお、新興国向け貸出は、主にソブリン・準ソブリンリスクでの取り組み

22年度の特例引当金について

■ 対象範囲・金額の見直し

従来

新型コロナウイルス
感染症拡大

今回

新型コロナウイルス
感染症拡大

資源価格高騰
サプライチェーン混乱

(億円)	21/3末			22/3末
		取り崩し	再計上	
特例引当金	184	△ 149	175	210

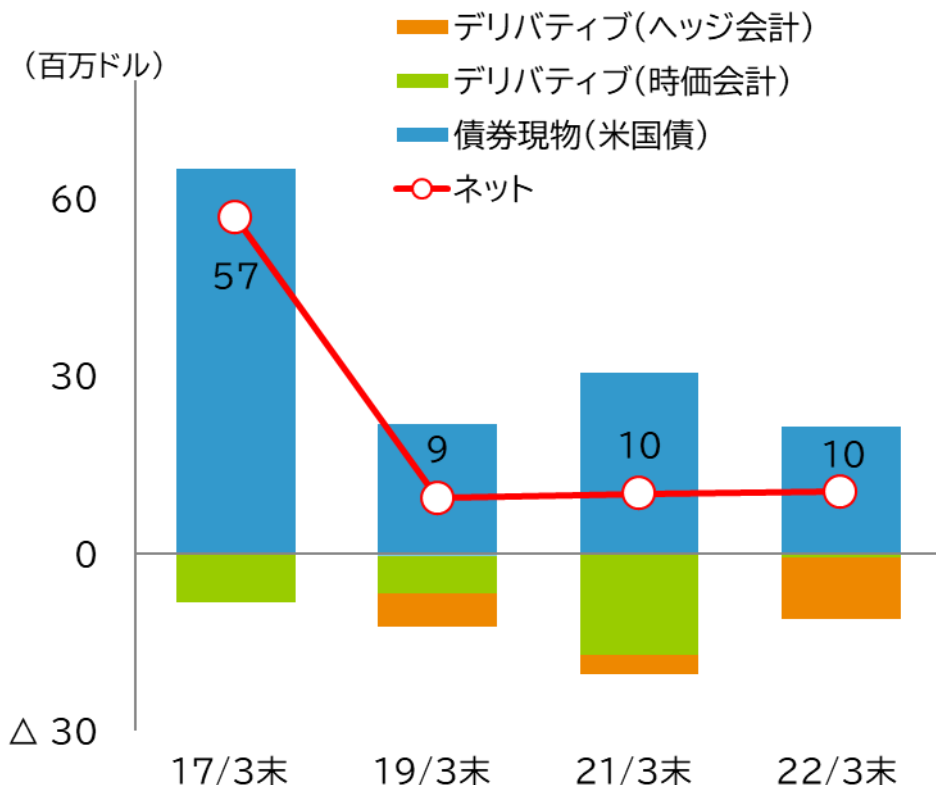
22年度の与信費用(予想)200億円と
合わせて410億円の備え

各種リスクへの備え ～金利リスク/流動性リスク～

- 米金利リスクの抑制的な運営継続
- 外貨建て貸出、クレジット債券に対し、粘着性の高い顧客受信や社債等の長期調達による安定的な資金繰り運営

米金利リスク量(三井住友信託銀行)

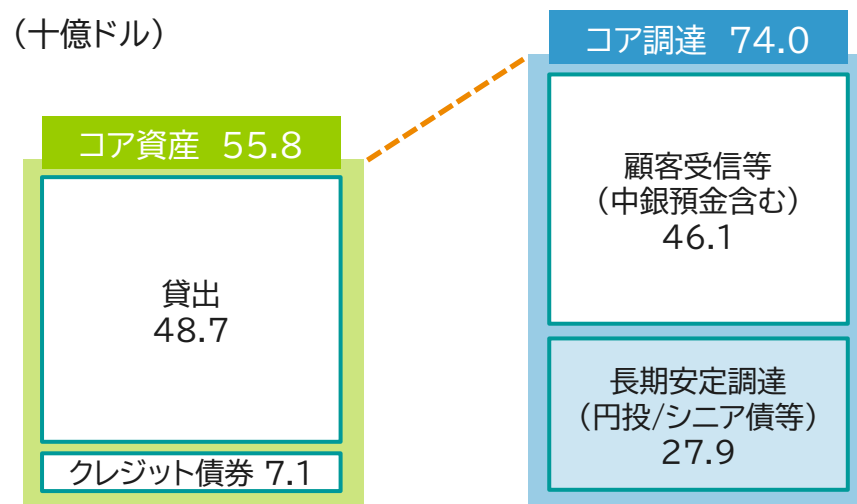
金利変化0.1%あたりの感応度(*)
(10 basis point value)



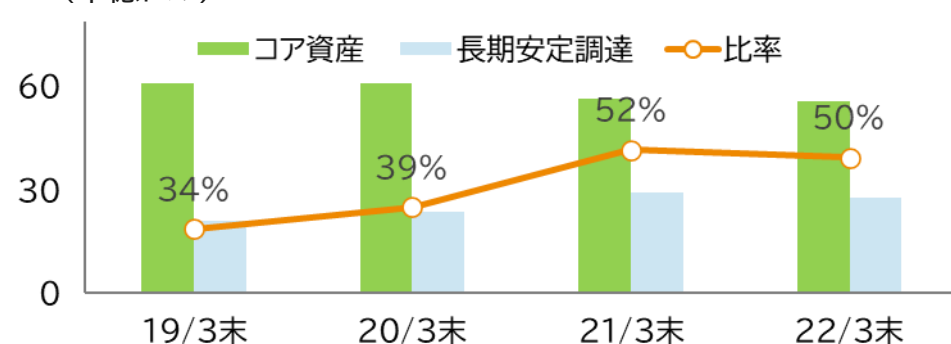
(*) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

外貨B/S (三井住友信託銀行、22年3月末残高)

(十億ドル)



(十億ドル)



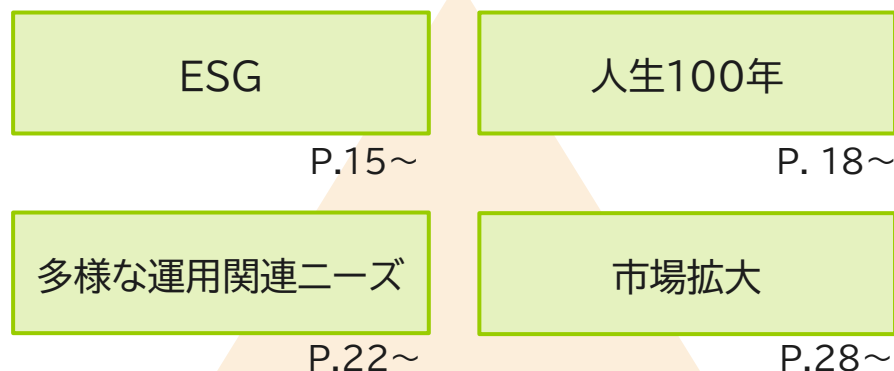
② 持続的成長による企業価値向上

持続的成長による企業価値向上

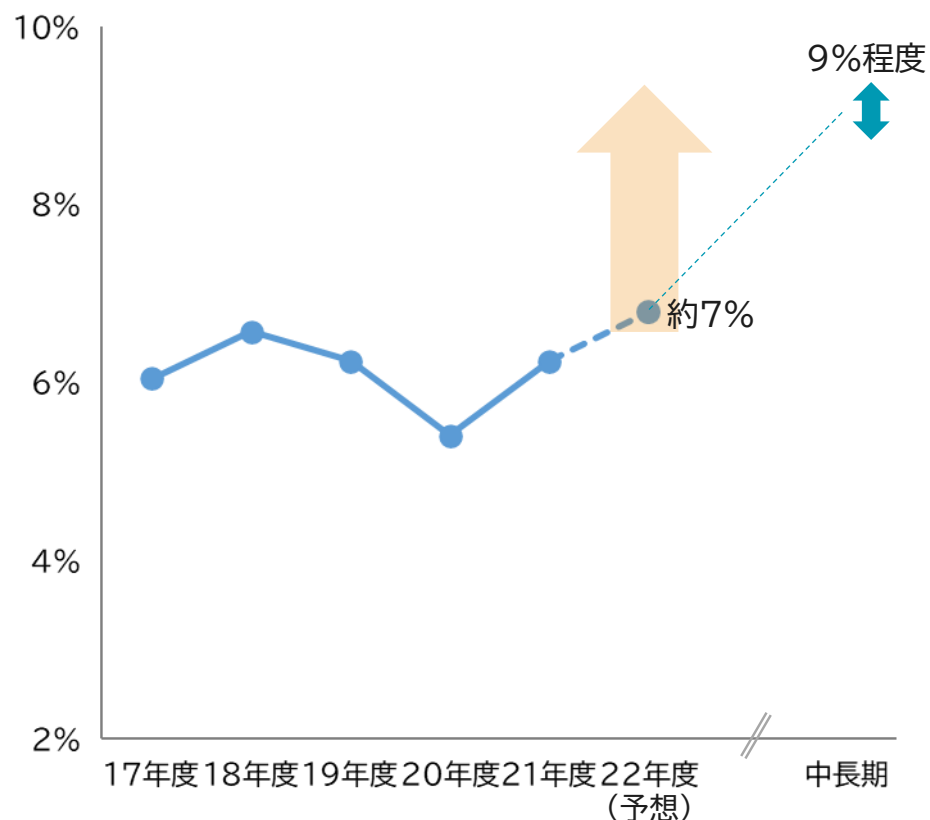
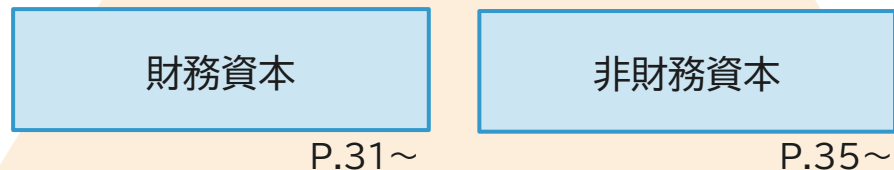
- 社会課題への取り組みを通じた利益成長と、効率的な資本活用により、中長期目標であるROE9%達成を目指す

ROE向上

<利益成長>



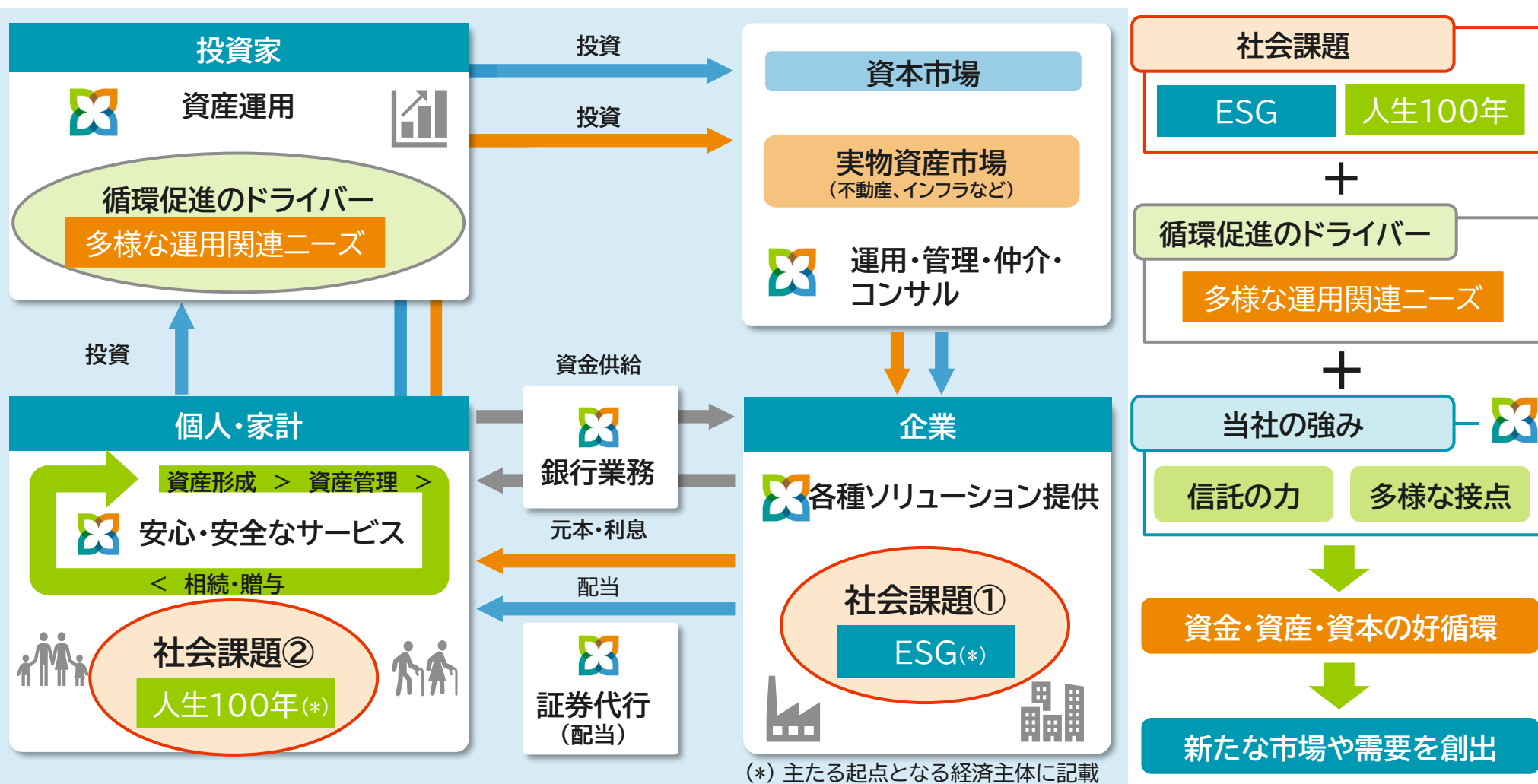
<資本活用>



1.利益成長

成長のポイント① ～資金・資産・資本の好循環～

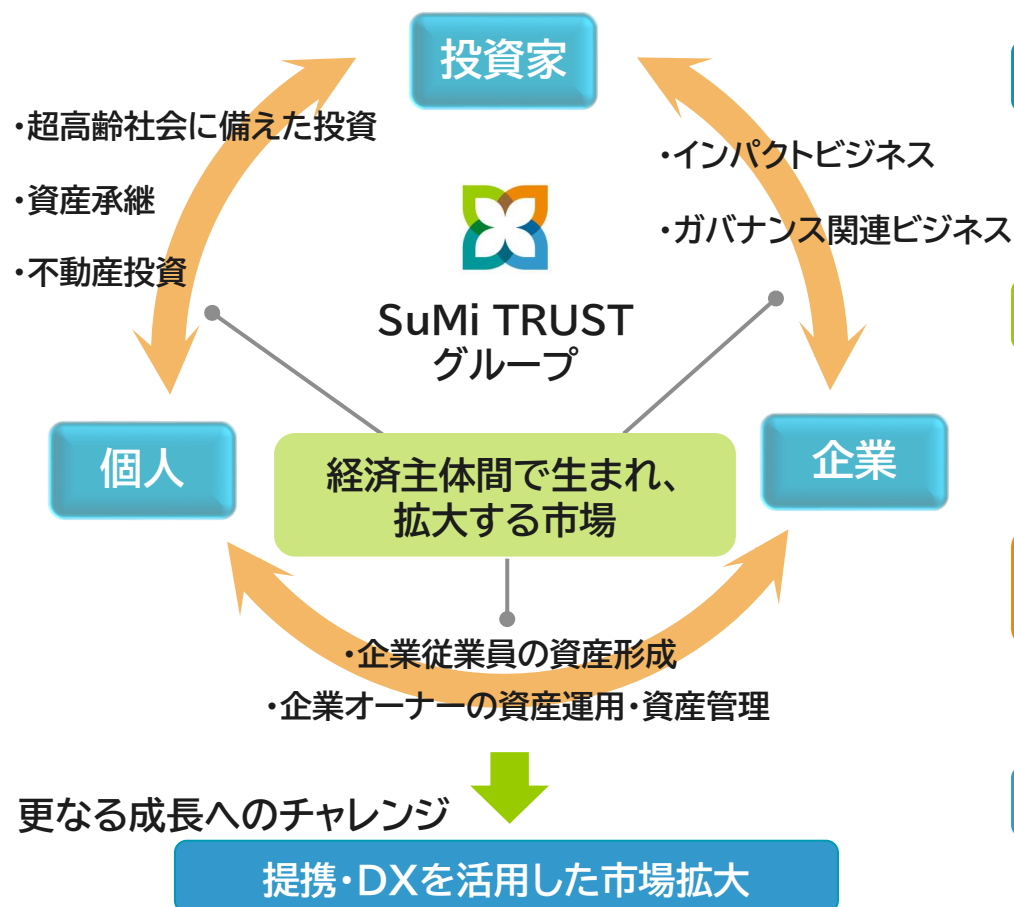
- ESGや人生100年など社会課題へ取り組み。多様な運用関連ニーズへの対応を循環促進のドライバーとして活用
信託銀行グループの多様な接点も活かし、資金・資産・資本の「好循環」を促進。新たな市場や需要の創出にチャレンジ



成長のポイント② ～市場の創出・拡大～

- 循環の促進(P.13)により、経済主体をまたがる領域に新たな市場の創出、拡大の可能性
- 提携・DXによる市場の更なる拡大、当グループの利益成長にチャレンジ

経済主体間の循環から生まれる市場



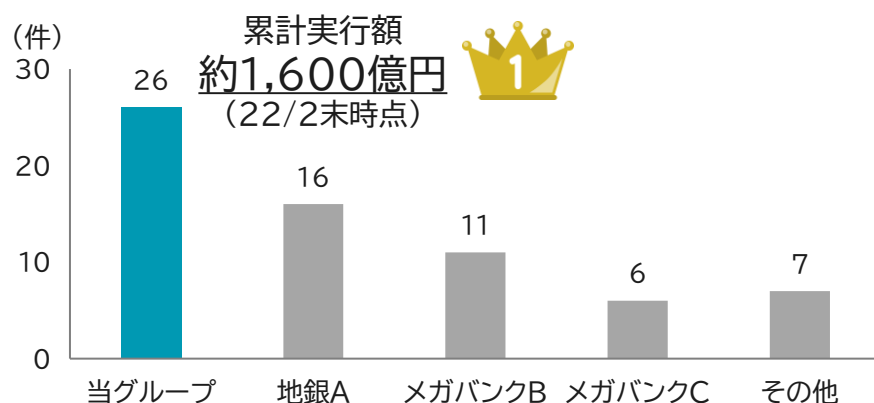
市場創出・拡大が期待できる領域

ESG	インパクト評価	P15
	インパクトエクイティ投資	P16
	ガバナンス関連ビジネス	P17
人生100年	資産管理・資産承継	P18・19
	ウェルス・マネジメント/不動産	P20
	企業従業員の資産形成	P21
多様な運用 関連ニーズ	オルタナティブ資産	P23
	不動産	P24
	資産管理ビジネス	P25
市場拡大	提携	P28
	デジタル	P29

- インパクト評価を付加価値の軸とし、ビジネスを拡大
- インパクト評価や新技術の社会実装を支え、ビジネスを創出する人的資本も拡充

インパクト評価を軸としたビジネス推進

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(金融機関別取組件数)



インパクト評価

- 企業活動が創出するポジティブ/ネガティブインパクトに着目して評価
- 当該評価を踏まえたファイナンスや外部への機能提供を実施



手数料
収益
拡大

ESG関連ビジネス推進体制

ESG関連ビジネスに従事する人員数



TBFチーム(科学的知見×ファイナンス・信託)

最新テクノロジーの専門家(博士など)を採用

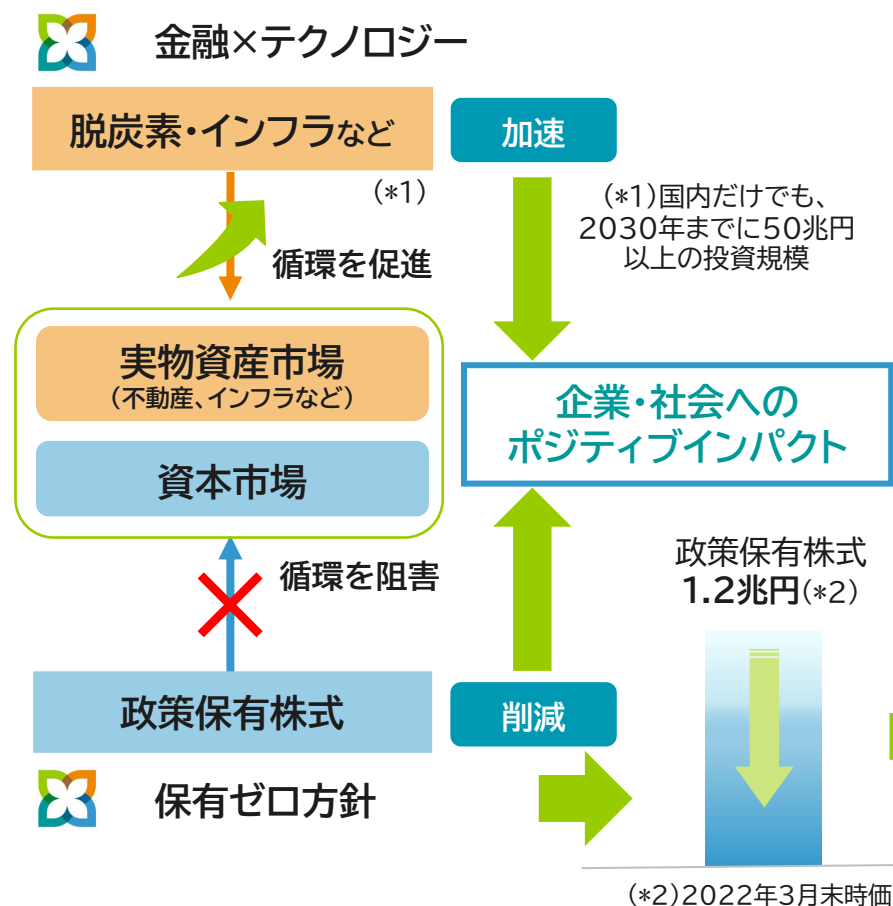
- 環境マネジメント
- 革新電池開発
- 水素全般・燃料電池
- 機械工学・金属材料
- 送配電システム、通信

7名 (21年11月) → 10名 (22年4月現在)

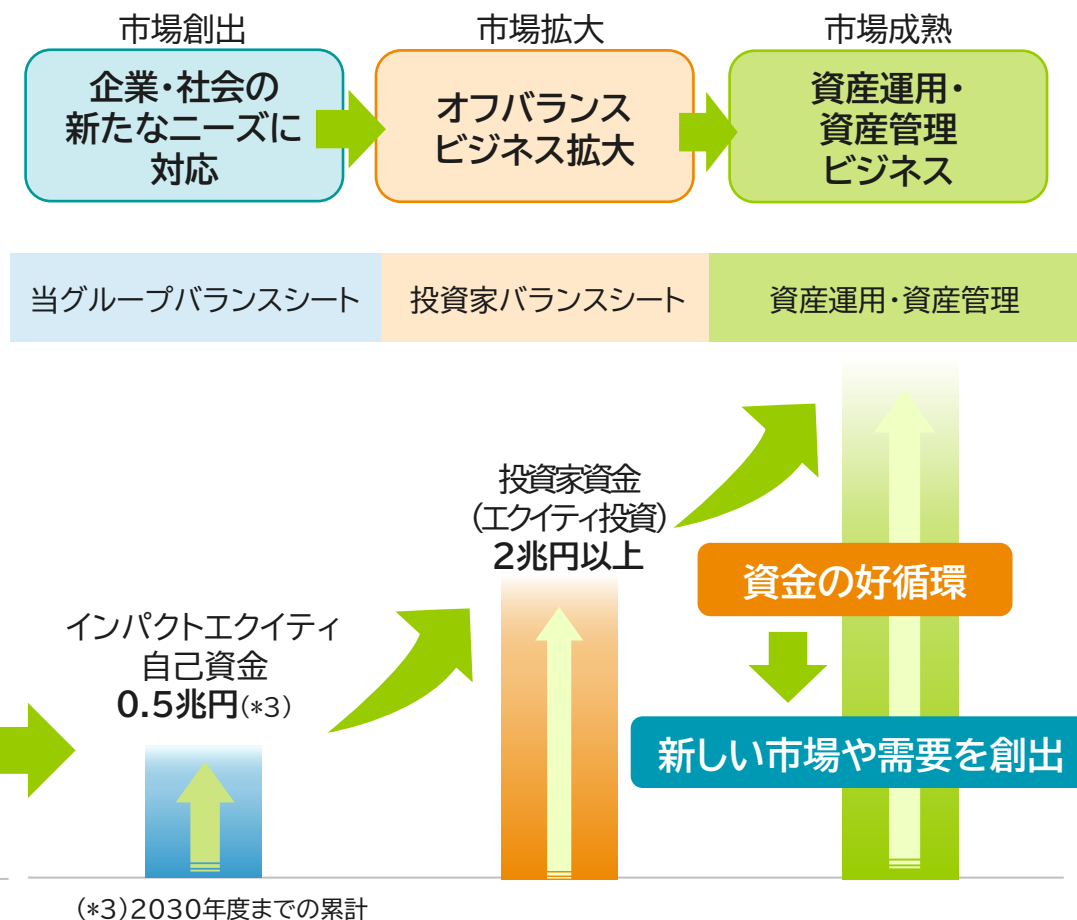
- 医薬・創薬・ファイナンス
- 環境工学、燃料
- 無機材料・合成プロセス
- 有機材料、衛生
- 農業工学、栽培技術

- 政策保有株式の売却で得る資本を活用し、企業や社会の課題解決に資するインパクトエクイティ投資を本格化
- 当社のエクイティ投資を起点として投資家の資金を呼び込み、新しい市場や需要を創出

企業や社会の課題にポジティブなインパクト



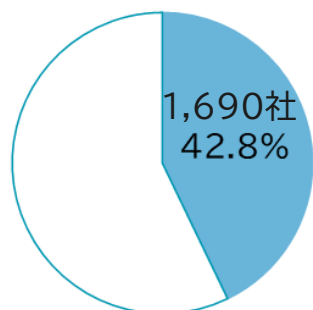
新しい市場・需要の創出にチャレンジ



- ガバナンスサーベイなど高付加価値サービスを創出。各社のガバナンスの在り方の検討を支援。投資家との対話も促進
- ガバナンス関連コンサルティングは、メニューを充実させ増益へ

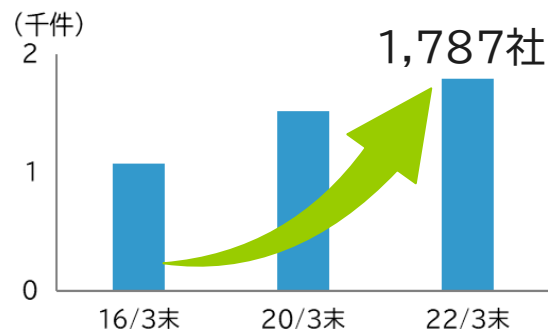
顧客基盤を活かし付加価値を創出

<証券代行受託社数(*)>



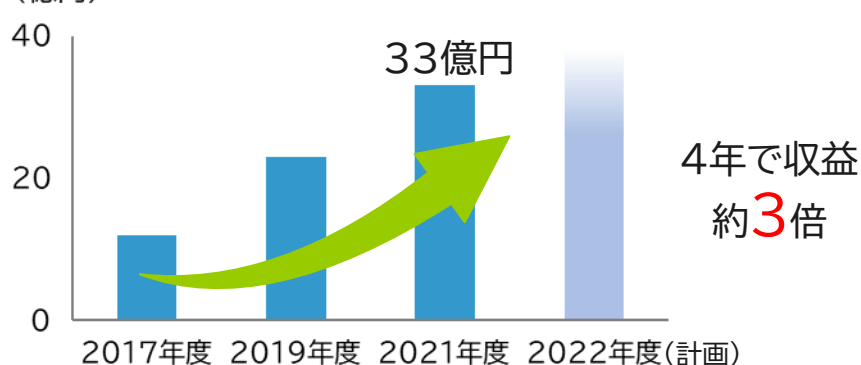
(*) 22/3末
三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

<ガバナンスサーベイ参加社数>

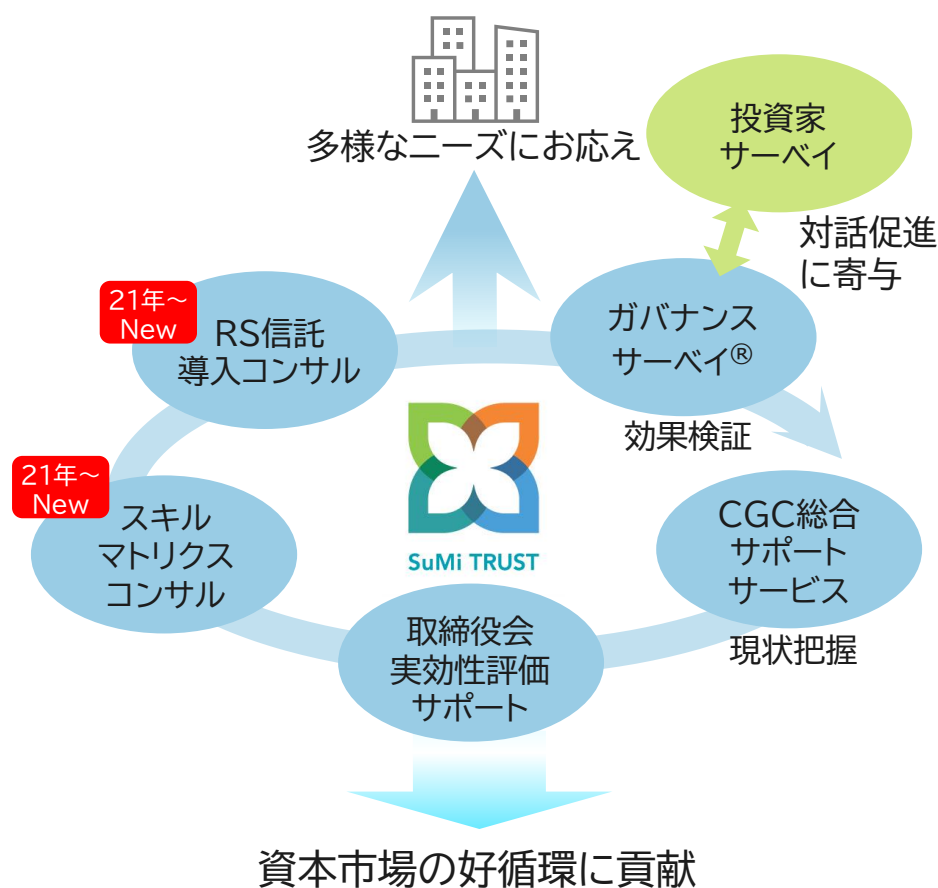


ガバナンスコンサルティング収益

(億円)



ガバナンス関連のコンサルティングメニュー拡充

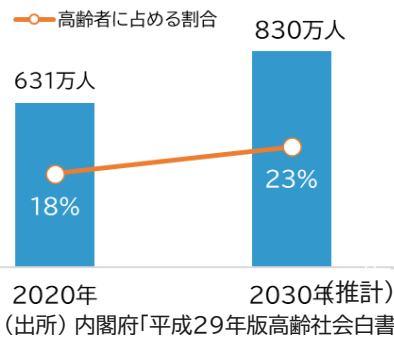


- 長寿化に伴う、認知症や凍結資産増加が社会課題に
- 「安心・安全」を信託のサービスで提供。長寿化に備えた長期の資産運用にも貢献

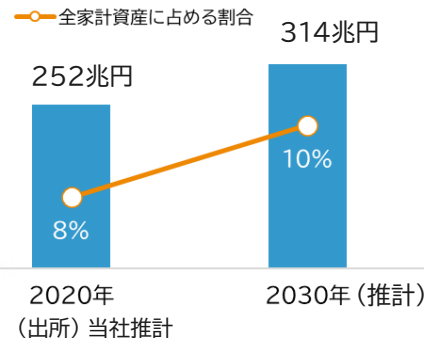
超高齢化に伴う社会の課題

■ 認知症により自分の資産が凍結

【認知症患者数】

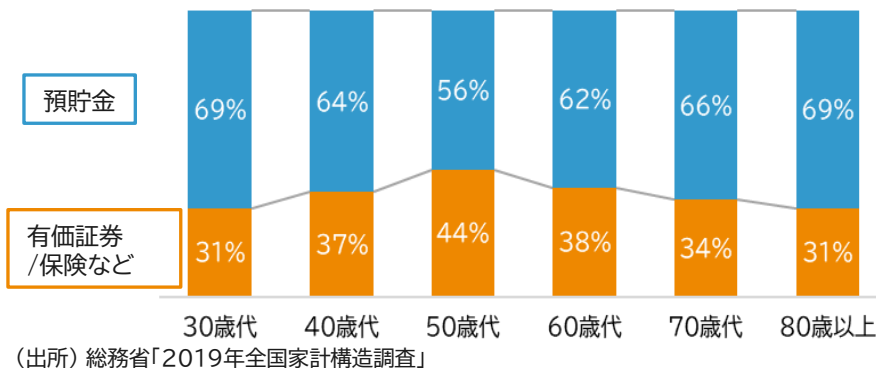


【認知症により凍結される資産】

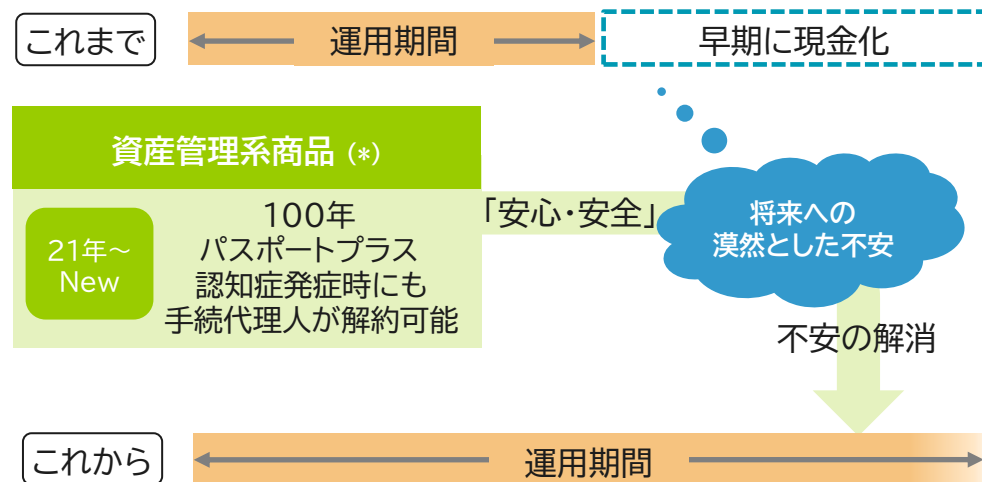


■ 50歳代をピークに金融資産が預貯金に滞留

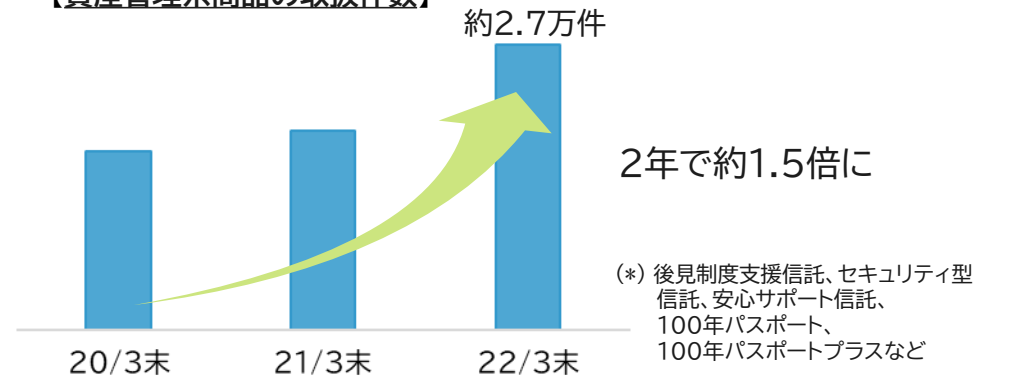
【世帯主の世代別金融資産残高の構成比】



信託による「安心・安全」を提供



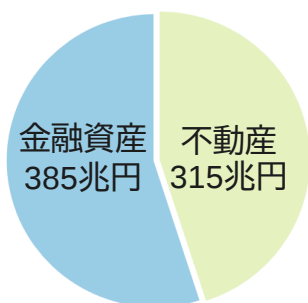
【資産管理系商品の取扱件数】



- 大相続時代到来で、遺言信託増加。金融、不動産など多様な資産に信託銀行グループのコンサル力発揮
- 派生取引、次世代との取引も拡大

大相続時代

個人資産: 3,000兆円^(※1)
(金融資産: 2,000兆円 不動産: 1,000兆円)

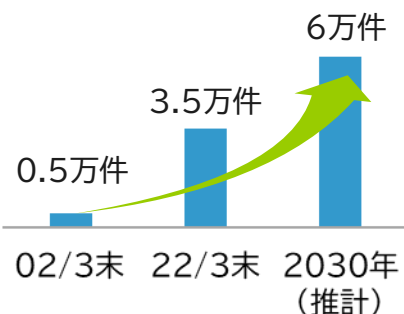


相続による
移転資産 700兆円^(※2)

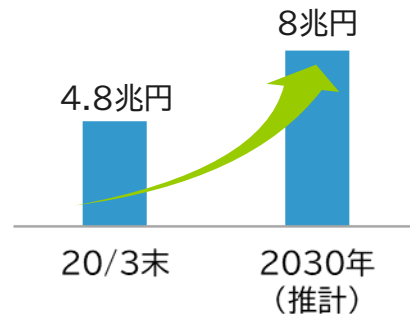
(※1) 2021年9月末時点
(※2) 2020～2030年まで(当社推計)

遺言信託などのビジネス拡大

【遺言保管件数】

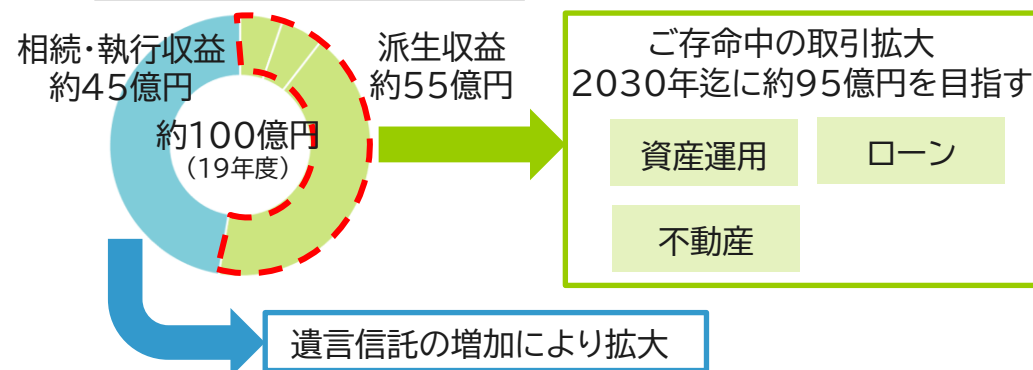


【遺言保管先の総資産】



相続+派生収益の拡大

■ 相続・執行収益+派生収益



次世代との取引拡大

【金融資産】



【不動産】

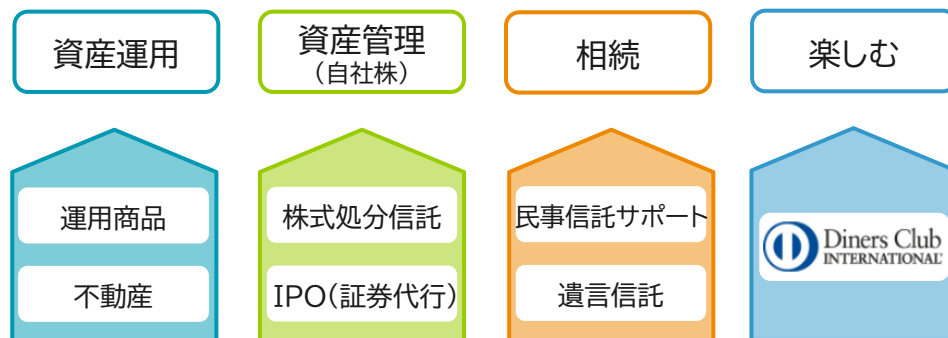
遺言執行、遺産整理後の不動産仲介

	2019年度	2030年度 (目指す姿)
成約率	7%	10%
仲介手数料	2.5億円	15億円

- 富裕層のお客さまの資産運用、資産管理、相続のニーズに、信託銀行グループの多様なサービスを提供
- インフレなどのリスクを踏まえた不動産などの資産運用ニーズも拡大

富裕層のお客さまのニーズ

■ 信託銀行グループ機能をフル活用

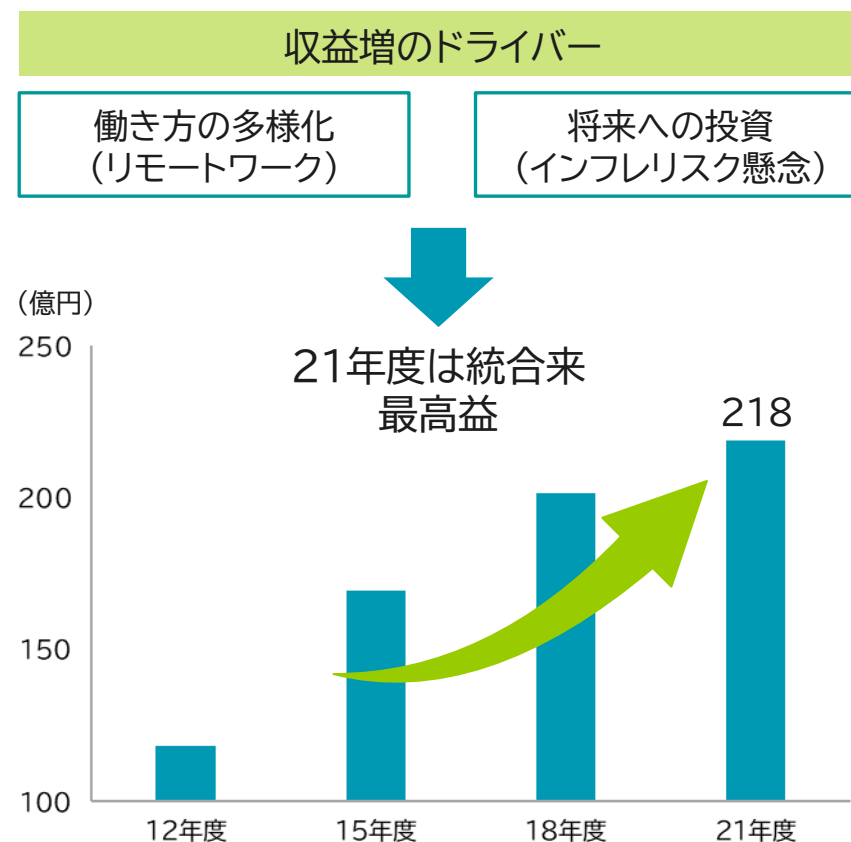


UBSとの協働



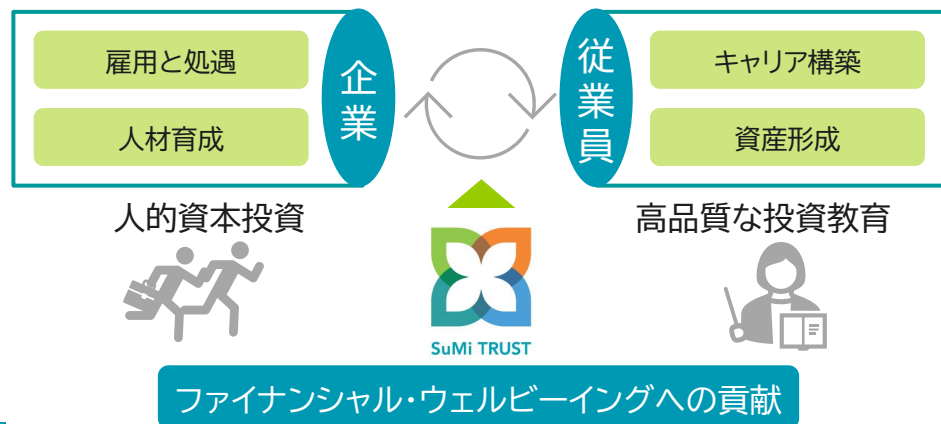
不動産(個人)

■ 不動産仲介手数料収益(三井住友トラスト不動産)



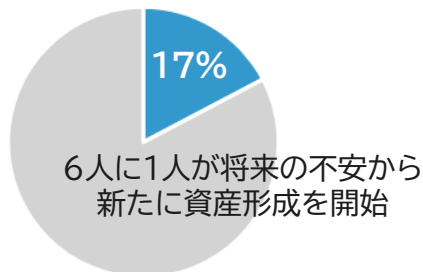
- 企業の「人的資本投資」のニーズと従業員の「資産形成」のニーズが結節
- ライフプラン全般へのコンサルティングと、高度な投資教育により、資産形成と資産の最適化をサポート

企業と従業員が抱える課題への対応



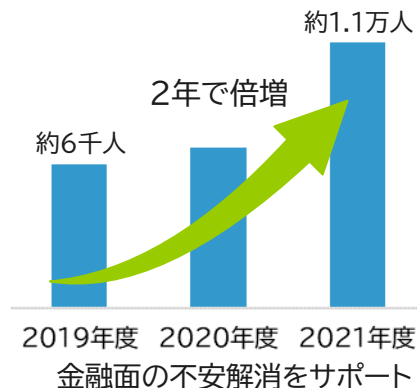
将来への不安高まる

【資産形成に関する意識調査】



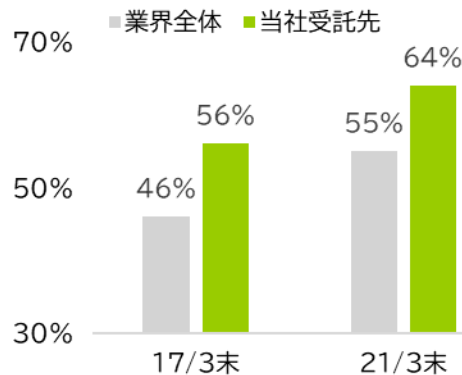
(出所) 当社アンケート サンプル数: 7,490人
調査時期: 2021年3月
コロナ禍をきっかけに始めた
資産形成行動があると回答した人の割合

【ライフプランセミナー参加者数】

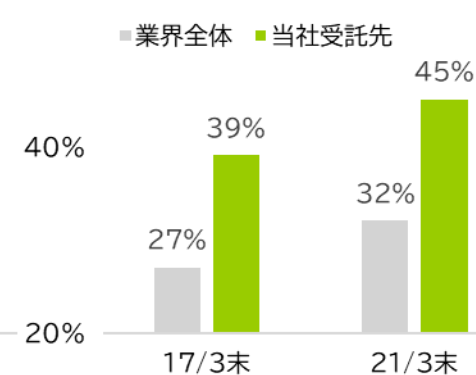


DC加入者の投信選択率とDCマッチング拠出率

【投信選択率】

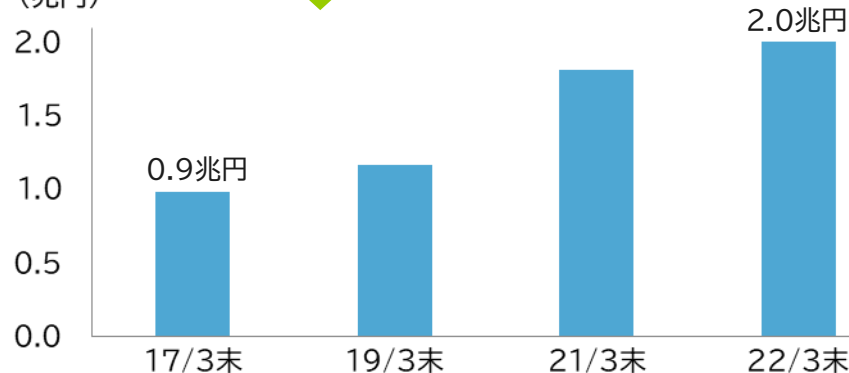


【マッチング拠出率】



【DC投信残高(*)】

(兆円)



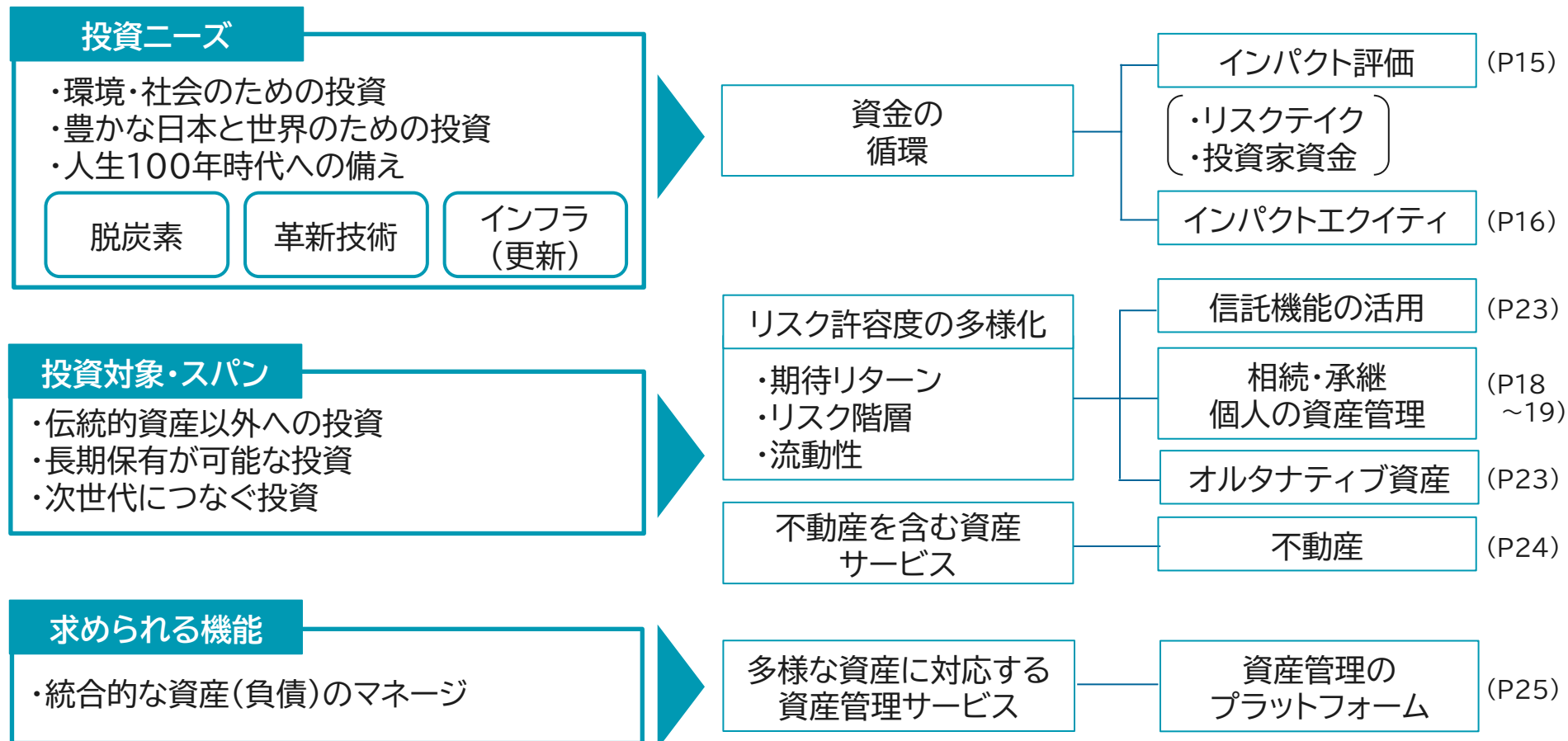
(*) 三井住友信託銀行がDC運営管理を通じ販売したDC投信残高

「貯蓄から投資」の流れを創出

- ESG、人生100年という社会課題は、多様な投資機会を創出
- 伝統的資産と異なる資産領域にニーズ拡大、関連サービス拡充のチャンス

ESG・人生100年に起因 + インフレに起因

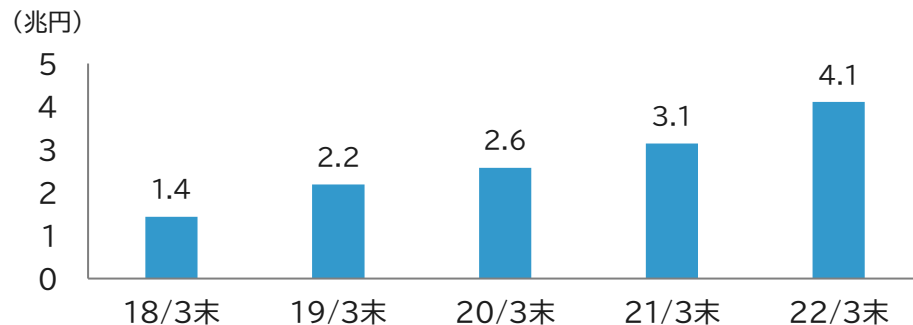
当グループの提供する価値



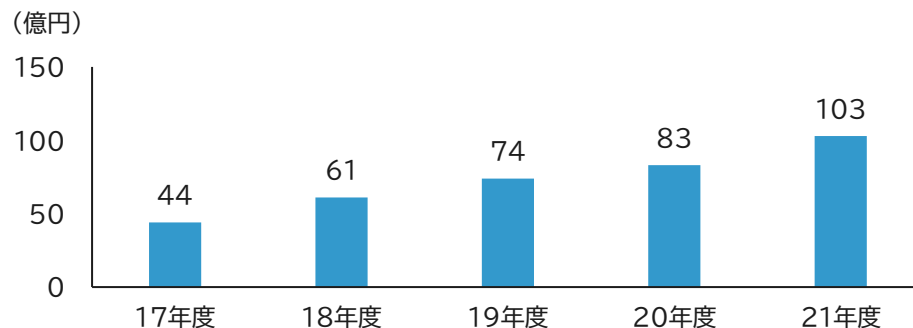
- 法人のプライベートアセット投資は拡大。自己勘定による長期のPE投資実績も市場・投資家から評価
- ファンドラップ、コアラップを通じて、個人にもオルタナティブ資産の投資機会を提供

法人に向けた投資機会提供

■ プライベートアセット(*1) AUMの推移



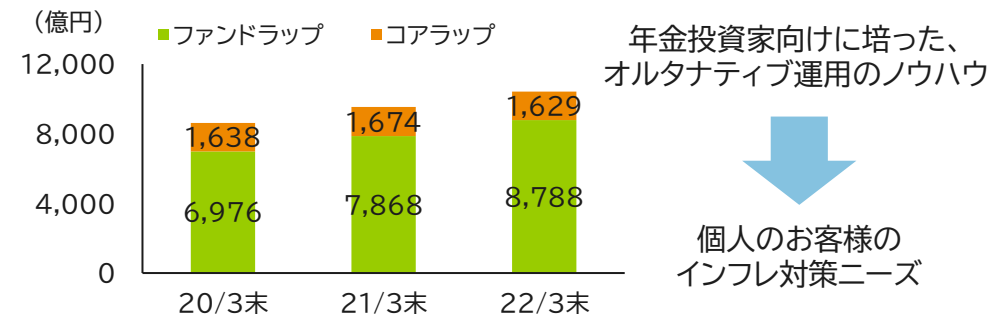
■ プライベートアセット(*1) 関連収益の推移



(*1) 主にPE、インフラ、国内外不動産など低流動性資産投資

個人に向けた投資機会提供

■ ファンドラップ/コアラップ(*2) の残高推移

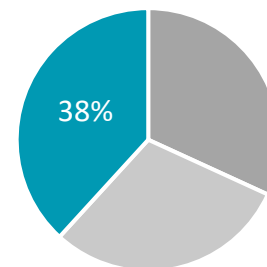


(*2) ファンドラップは運用タイプ「オルタナティブあり」「オルタナティブなし」「ヘッジファンドなし」の合計
コアラップは「コアラップ(安定型/成長型/積極成長型/切替型/切替型ワイド)」「サテラップ」の合計

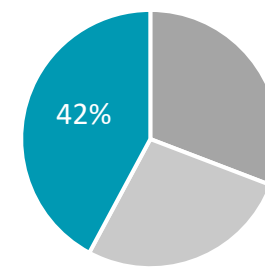
■ オルタナティブ運用の占める割合(*3) (22/3末基準)

ファンドラップ: 38%

コアラップ: 42%



残高8,788億円



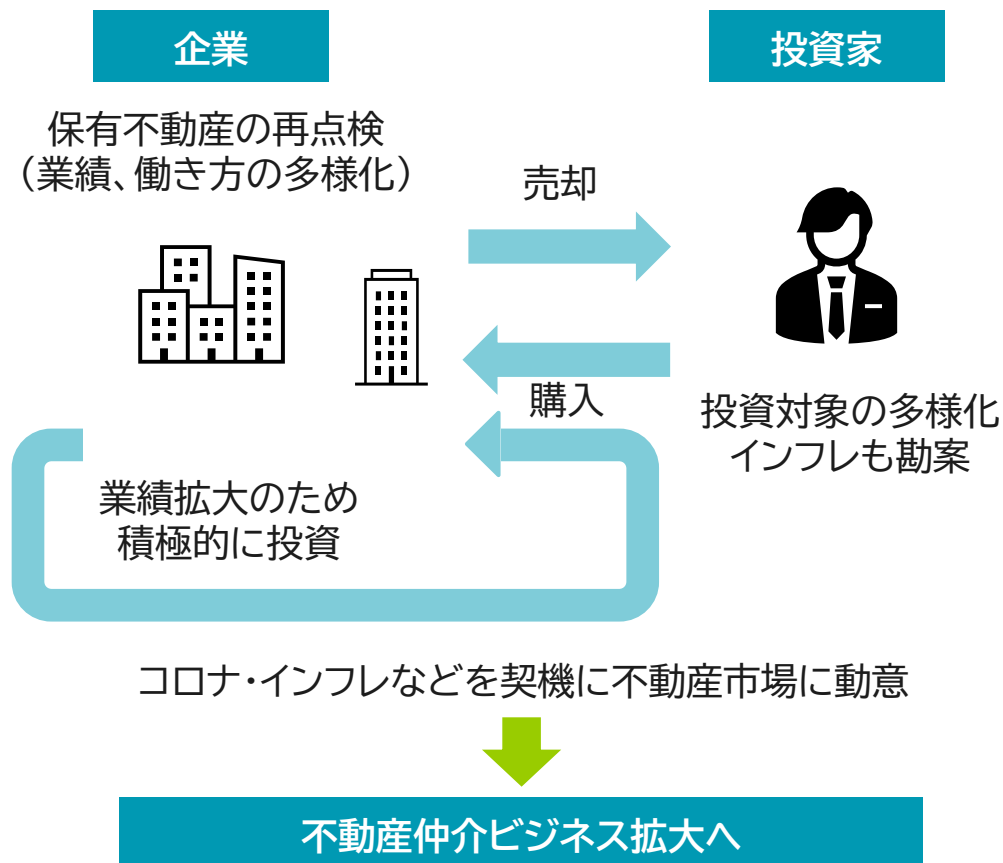
残高1,629億円

- 株式
- 債券
- オルタナティブ

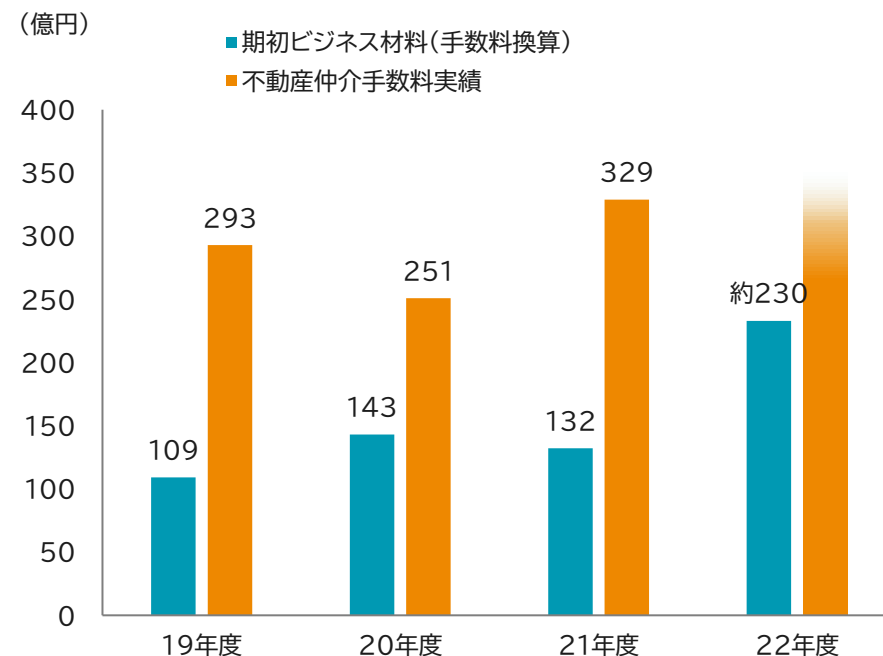
(*3) オルタナティブはヘッジファンド、コモディティ、J-REIT、G-REITの合計
割合の算出にキャッシュは含まない

- コロナを契機とした企業の不動産(資産)見直しの一方、投資家の投資意欲は旺盛
- 不動産仲介ビジネスの材料は期初段階でも順調に積み上げ

足もとの不動産売買ニーズ



法人不動産仲介手数料

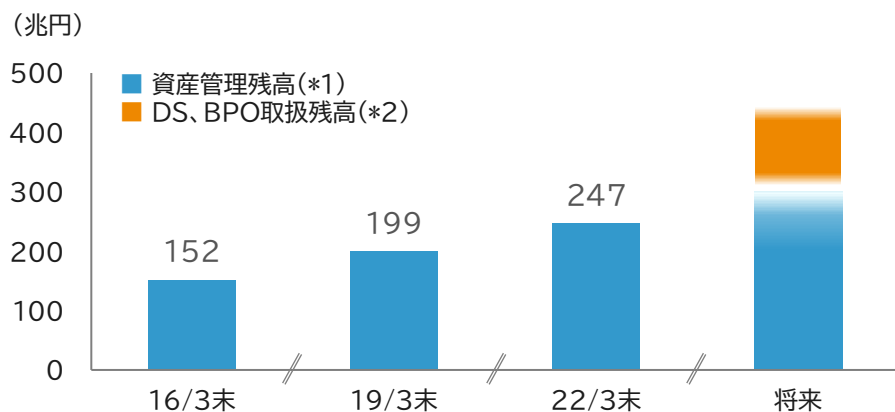


21年度は統合来の最高益を計上

22年度の取引材料も順調な積み上がり

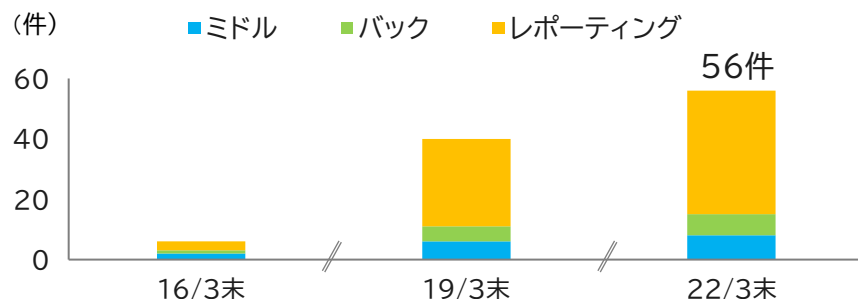
- 資産管理残高は着実に拡大。投資家の多様な運用ニーズに、データ分析などの付加価値を提供
- 不動産証券化受託残高も拡大するとともに、信託受益者に向けた各種サービスも拡充

グループAUCの推移

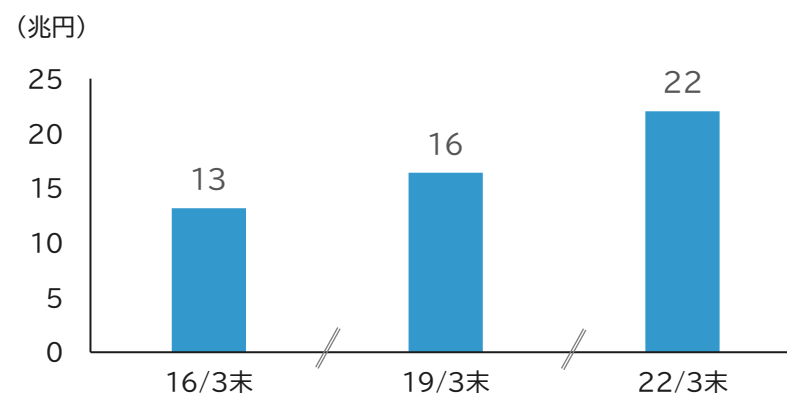


JABIS(*3)を基軸としたBPO・データサービス業務を拡張

[JABISの受託状況]



不動産証券化受託残高の推移



信託受益者へのサービス拡充

不動産アグリゲーション業務
(電気料金適正化の支援など)

CASBEE-不動産
認証申請支援コンサルティング

不動産情報の見える化
(お客さま専用の不動産データ
ベース構築など)

受託不動産の
カーボンニュートラル実現に
向けた新規メニュー開発

(*1) 海外AUCは各時点の期末レートにて換算 (*2) DS:Data Serviceの略、BPO:Business Process Outsourcingの略 (*3) 証券管理事務のアウトソースサービス

(参考) 運用子会社の取り組み ～グローバル・ネットワーク～

- 運用子会社それぞれの特色・機能を活かせるエリアでグローバルにビジネスを展開
- 市場参加者の拡大、運用商品の多様化によって好循環に貢献

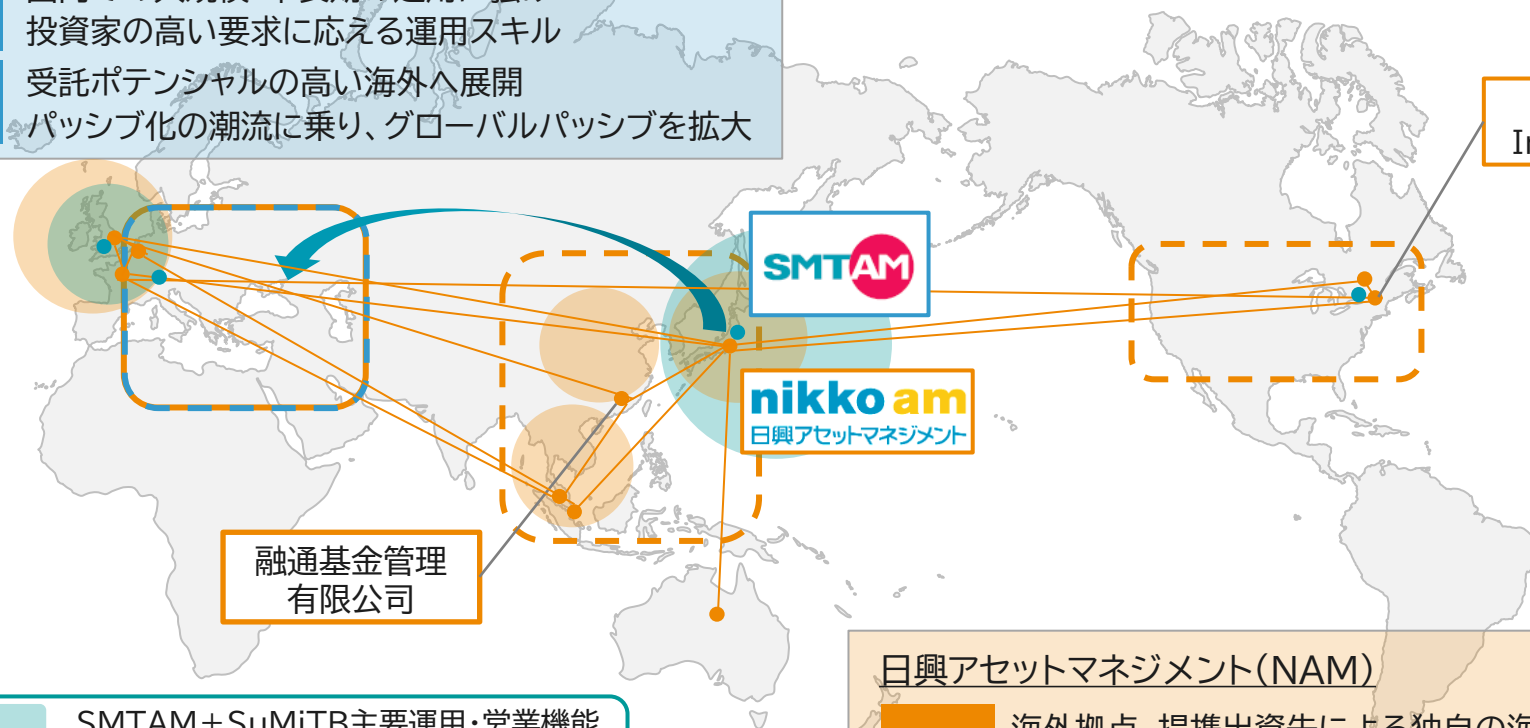
三井住友トラスト・アセットマネジメント(SMTAM)

強み

国内での大規模・中長期の運用に強み
投資家の高い要求に応える運用スキル

戦略

受託ポテンシャルの高い海外へ展開
パッシブ化の潮流に乗り、グローバルパッシブを拡大



SMTAM+SuMiTB主要運用・営業機能

NAM主要運用・営業機能

SMTAM注力領域

NAM注力領域

日興アセットマネジメント(NAM)

強み

海外拠点、提携出資先による独自の海外ネットワーク
先進的でエッジの効いた商品開発・提供

戦略

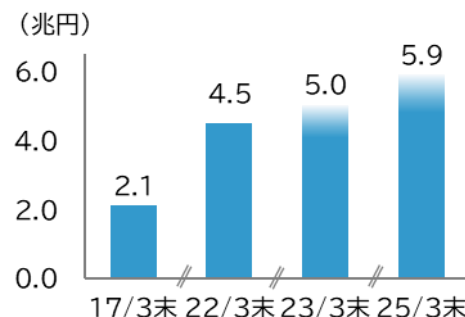
ネットワークを活かし、クロスボーダーで商品を展開
例: UCITS、海外ETF

(参考) 運用子会社の取り組み ～特長を活かしたビジネス展開～

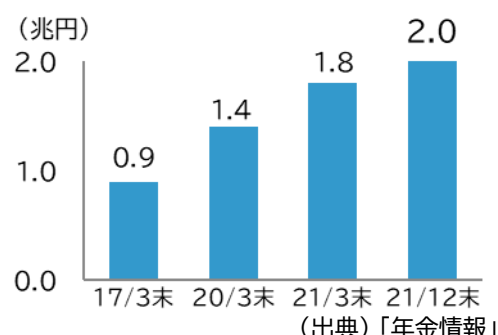
- SMTAM:規模や品質といった強みを活かし着実に残高拡大、今後はグローバルへの展開にも注力
- NAM:グローバルネットワークを活かした運用、先進的商品の提供を拡大

SMTAM:国内での実績と海外での受託拡大

【ロングセラーファンド(*1)残高】

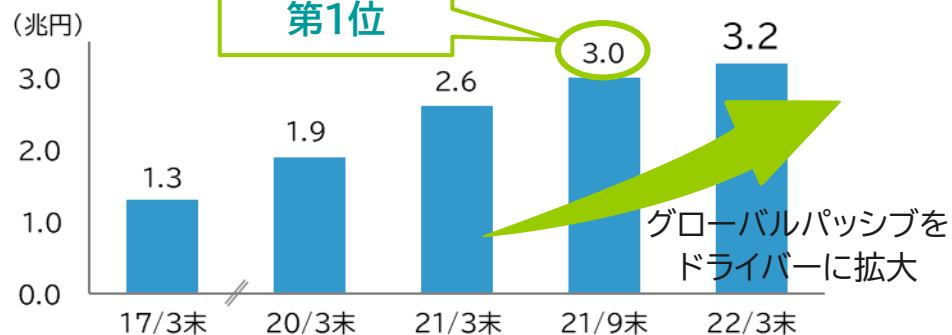


【DC投信残高】



国内で培ったきめ細かな投資家対応や
高品質な運用

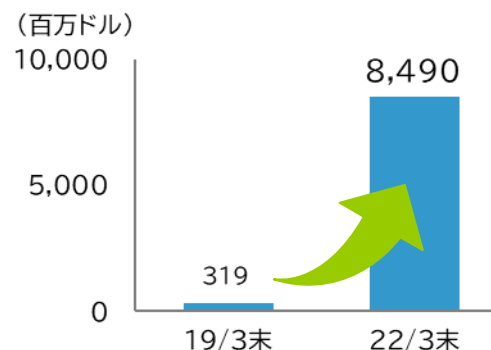
【海外受託残高】



(*1) コア運用を想定し提供する公募投信で5年超を経過するファンド

NAM:ネットワークを活かしたビジネス展開

【UCITSファンド残高】



世界各地の拠点からEU域内
への投資が可能に

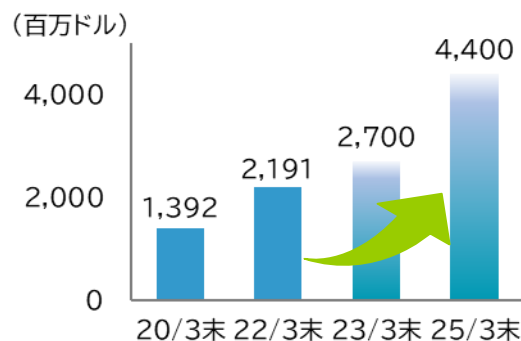
先進的なARK助言ファンドも
活用



さらなる投資家資金
呼び込みへ



【海外市場(*2)上場ETF残高および目標】



最先端かつ創造的な商品と
して広く評価

中国株ETFのシンガポール
市場上場など、クロスボー
ダーで販売拡大

(*2) 主に香港、シンガポール市場

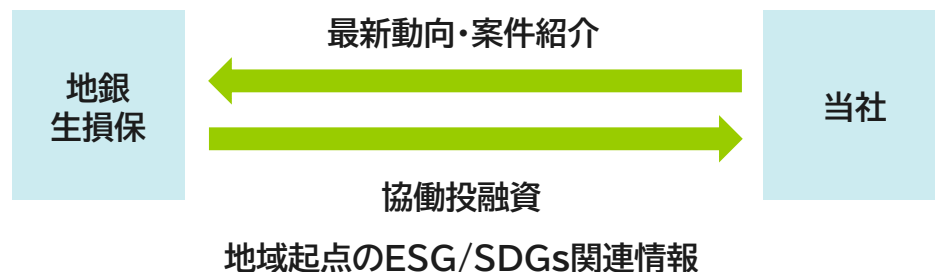
市場拡大 さらなる成長へのチャレンジ① ～提携～

- 社会課題への取り組みにより創出されるビジネス機会を地域金融機関などとの提携を通じて投資家に提供
- 循環のさらなる促進、市場の拡大にチャレンジ

ESG地域金融・脱炭素研究会

参加企業	地銀・生損保など80社
テーマ	ESG地域金融、脱炭素、サステナビリティ経営など
実施目的	最新動向の情報共有を通じた参加企業間の連携強化 課題解決に向けた具体アクション

脱炭素テクノロジー関連



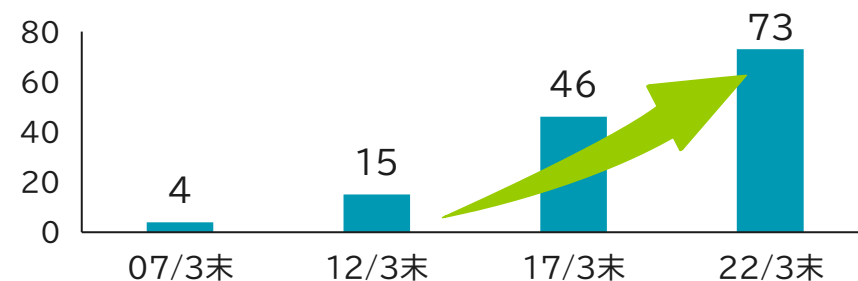
地域起点での脱炭素化ニーズ

地域金融機関等からの不動産情報獲得

[提携先数(*)]

(件)

長期にわたり情報網を拡大、
国内を広くカバー

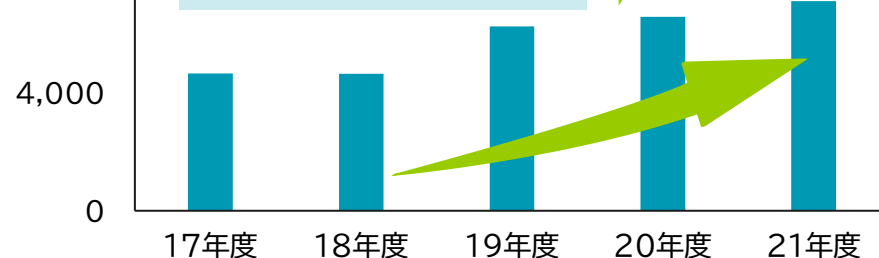


[提携先からの情報獲得件数]

(件)

当グループだけでは
アクセスできない情報

年間約7,000件



(*) 金融機関以外の提携先を含む

市場拡大 さらなる成長へのチャレンジ② ～デジタル～

- デジタルを活用、様々な形での市場の創出・拡大にチャレンジ

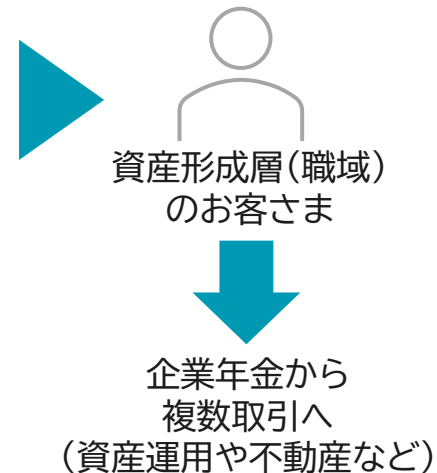
プラットフォーム(相続)

信託銀行グループの得意分野では
プラットフォームとして市場を牽引



相続に伴う、個人・金融機関の負担軽減
⇒捻出した経営資源をより高度な相続サービスの提供へ

Smart Life Designer



SuMiTB NEOBANK(仮称)

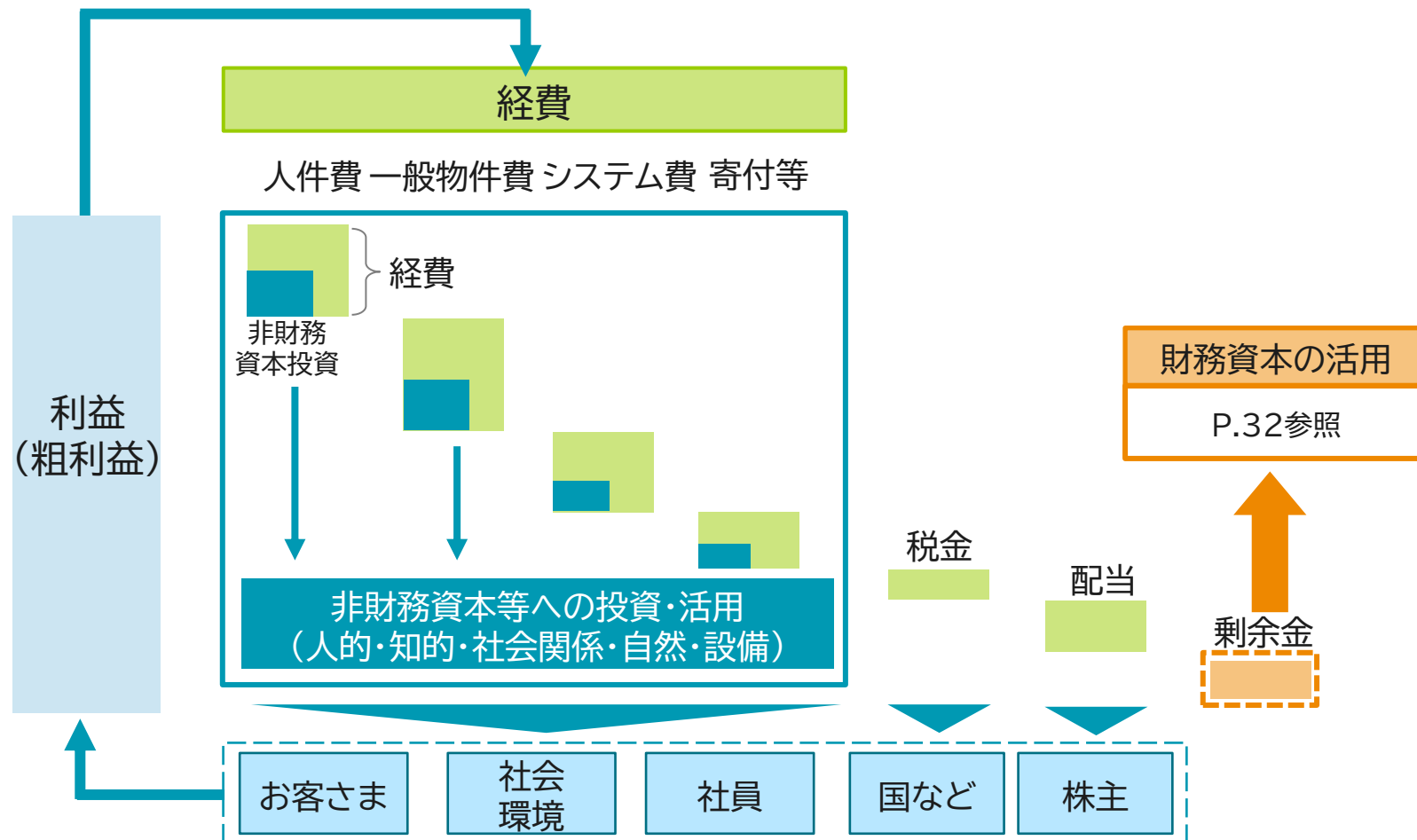


NEO BANKを通じて
より便利に
銀行サービスを提供へ

2.資本活用

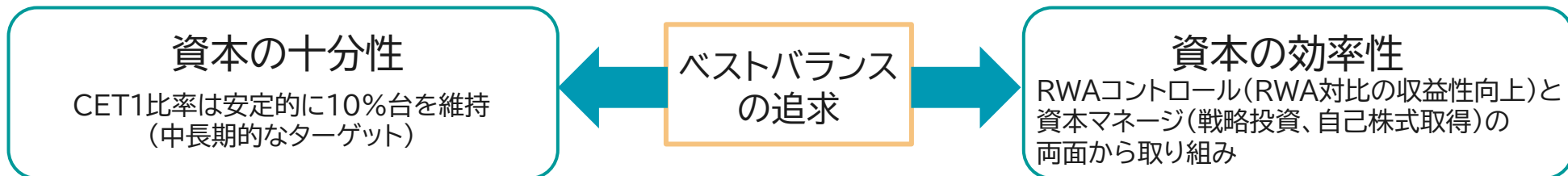
財務資本 ～資本活用～

- 持続的成長のため、財務・非財務資本への投資・活用を推進
- 中期的な資本効率の向上を企図し、財務資本を活用



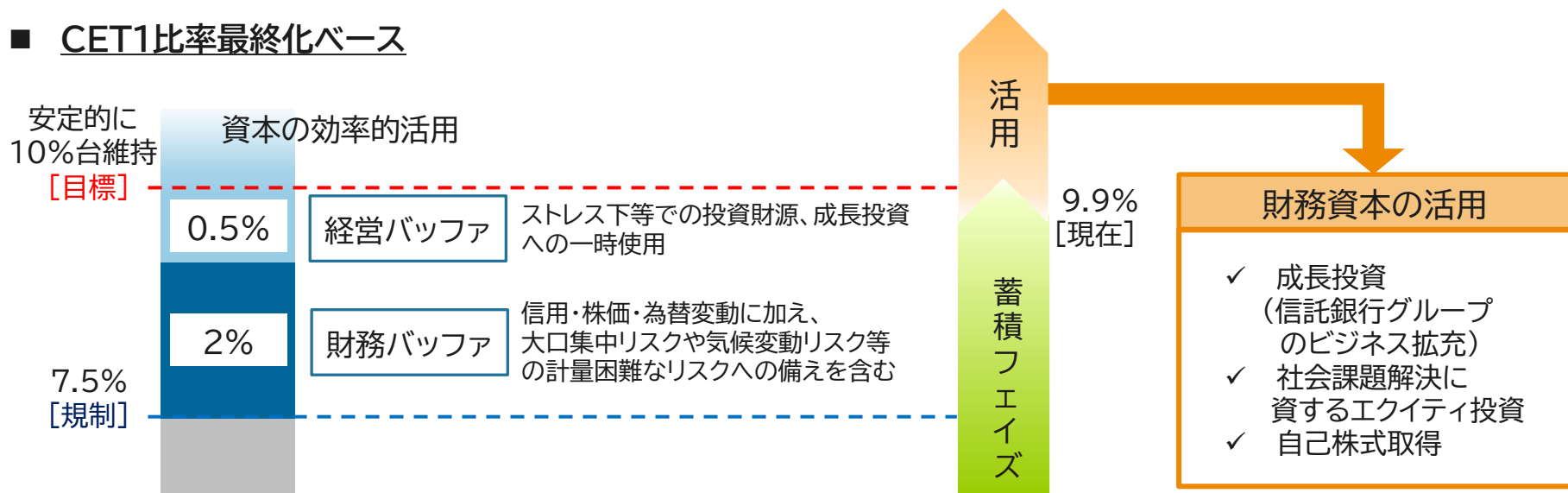
財務資本 ～資本政策の考え方～

- 円安等の影響はあるものの、十分性の目途である10%程度を維持(バーゼルⅢ最終化ベース9.9%)
- 社会課題の解決や将来成長に資する投資と、自己株式取得のバランスを勘案して資本を効率的に活用



配当 フローの業績還元としての位置づけ。利益成長に応じ、持続的な還元強化を目指す

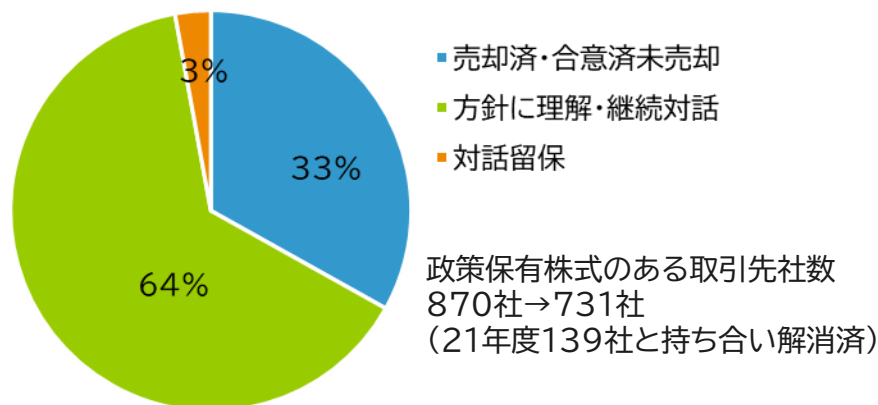
■ CET1比率最終化ベース



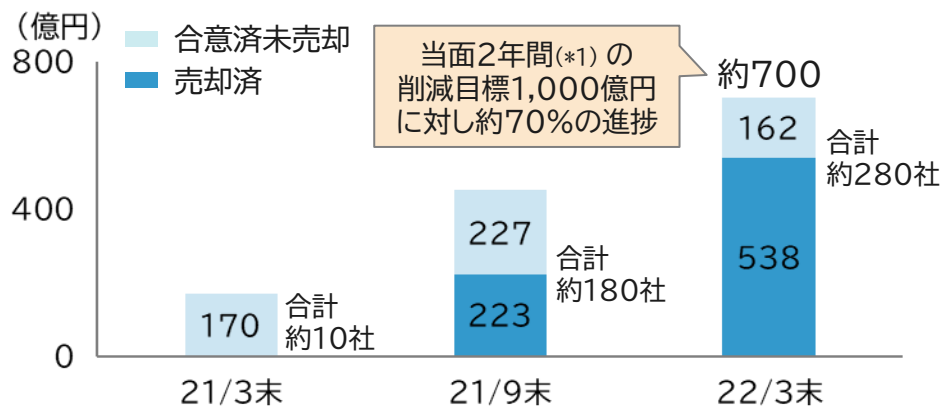
財務資本 ～政策保有株式の削減の取り組み～

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話は着実に進展
- 21年度は、取得原価で538億円の削減。売却・売却合意額は約700億円と、2年間の削減目標の約70%まで到達

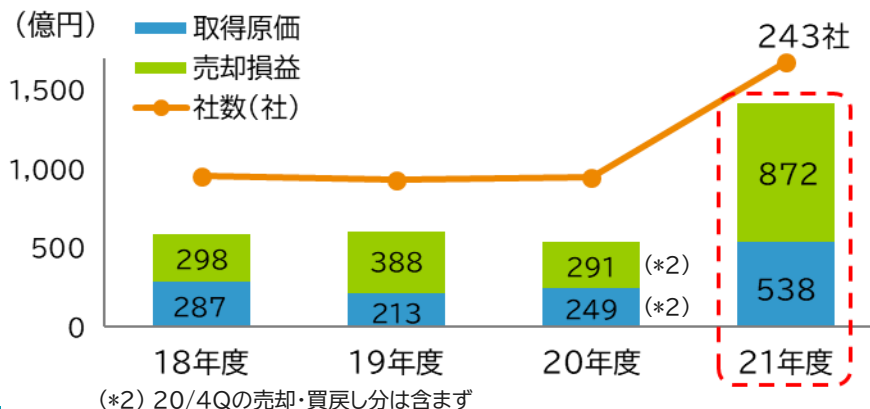
お取引先との交渉状況



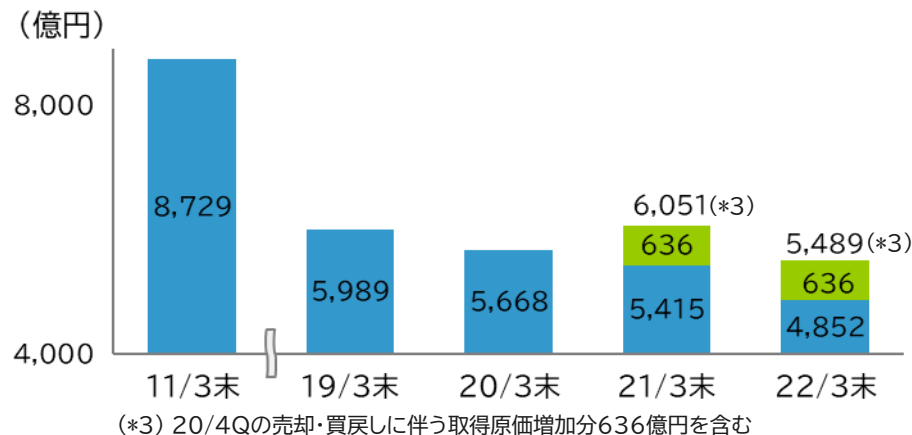
売却及び売却応諾額(取得原価)(連結)



政策保有株式削減の状況(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



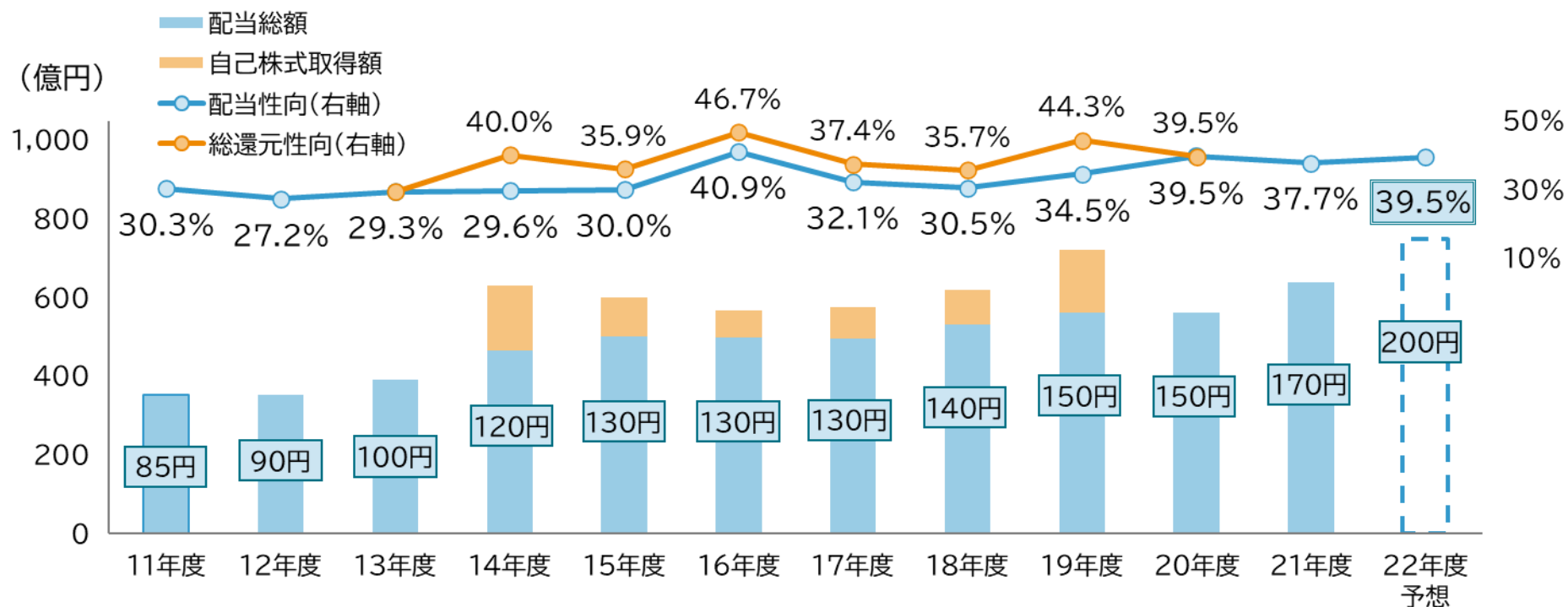
財務資本 ～還元方針～

- 1株当たり配当は10年間で2倍に増加。連結配当性向40%を目途とした還元方針を維持
- 22年度の通期配当は、1株当たり200円(前年度比+30円)を予想

株主還元方針

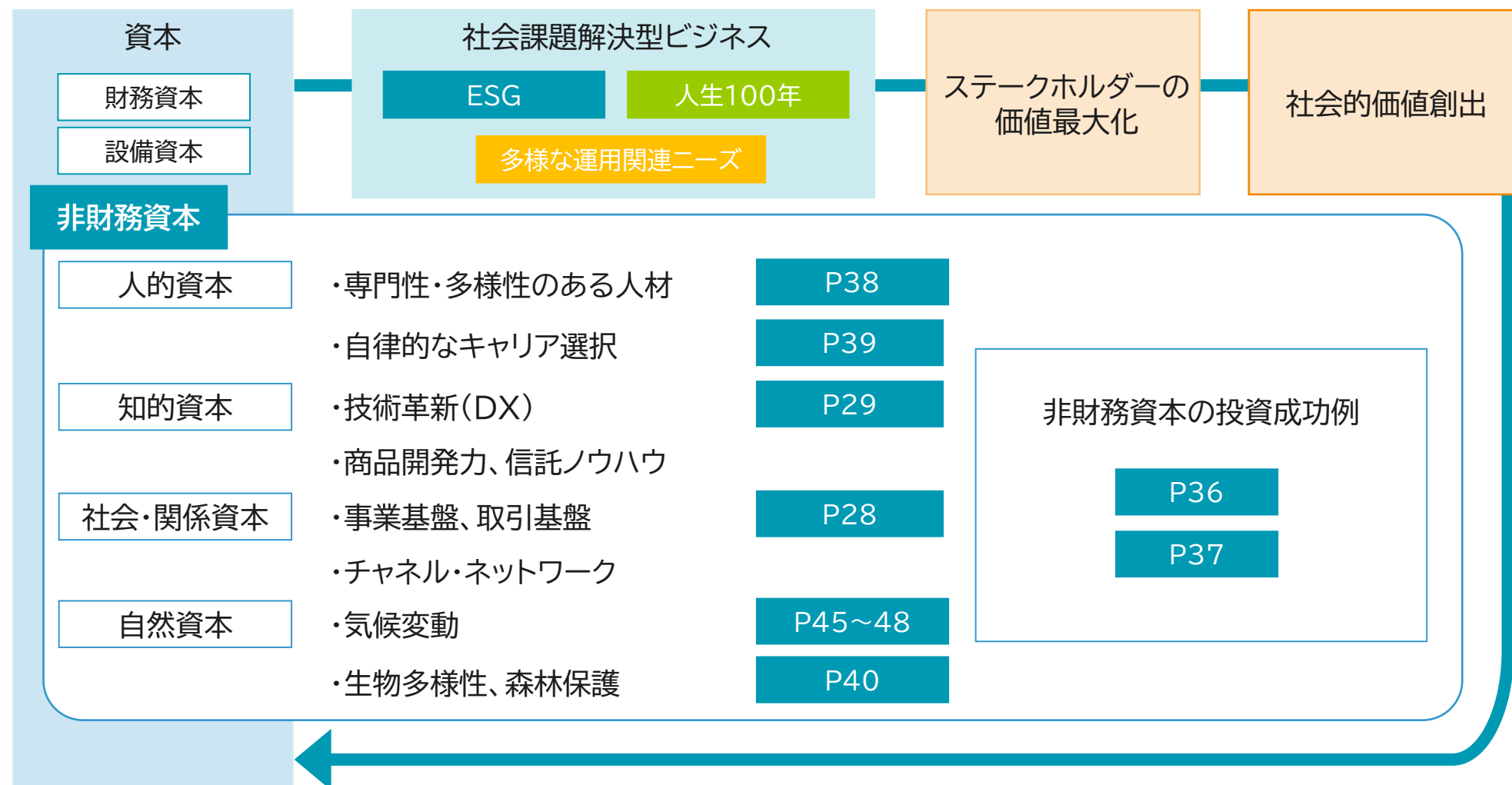
- ・業績に応じた株主利益還元策として、22年度を目途に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ・さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

■ 株主還元の推移



非財務資本 ～非財務資本への投資～

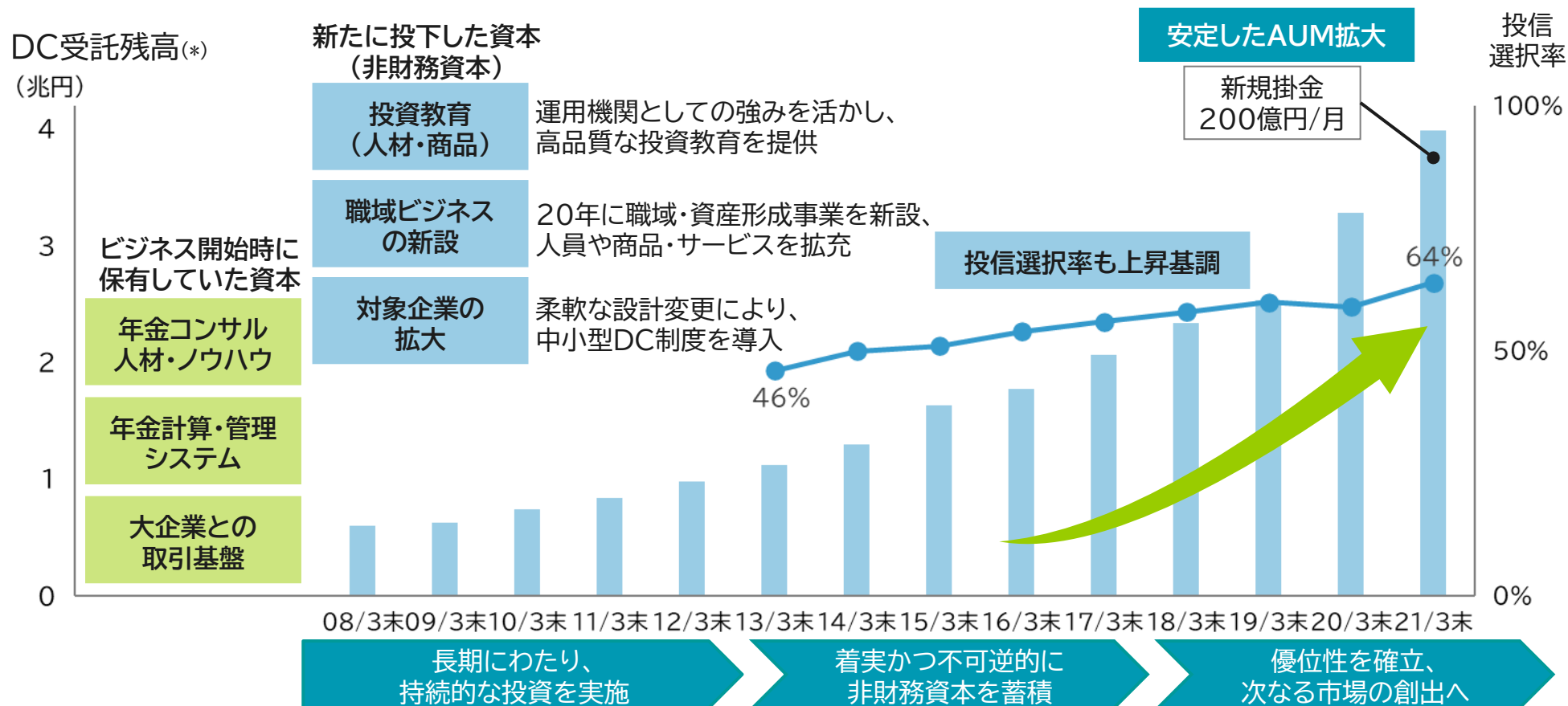
- 将来成長の果実を得るために、人材やデジタルなど非財務資本等への投資を加速
- 長期かつ持続的な投資により、不可逆的に非財務資本の価値を高めていくことが当グループ競争力の源泉



非財務資本 ～投資成功例:確定拠出年金～

- 国民の資産形成の課題を見据え、長期にわたり非財務資本を投資
- 高品質な投資教育も提供。資金の好循環を創出

社会・お客さまの課題 少子高齢化(担い手減少)による、将来の年金受給に対する漠然とした不安



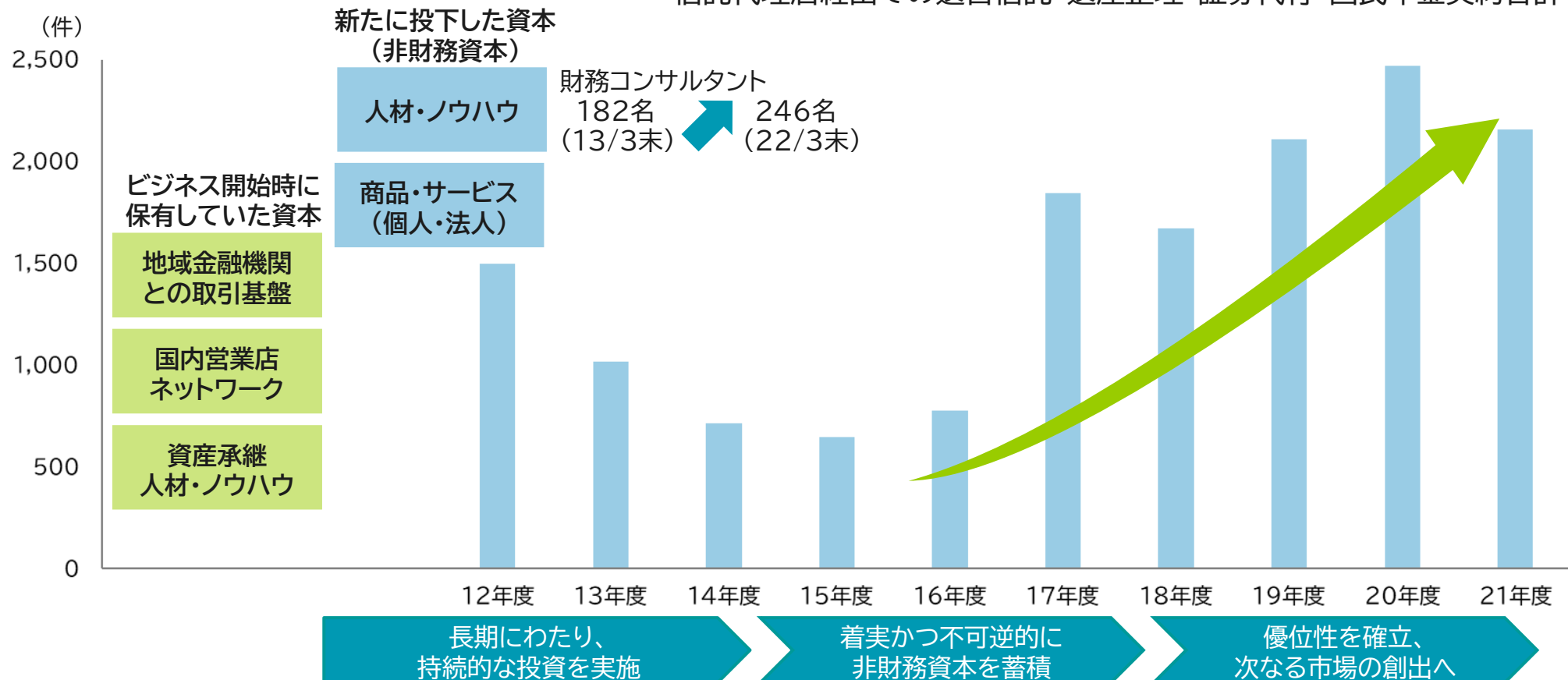
(*)当社が、運営管理を行うDC残高。2011年以前は旧行合算

非財務資本 ～投資成功例:地域金融機関等とのネットワーク～

- 信託銀行グループの専門的、高度なサービスを幅広いステークホルダーに提供する仕組みを構築
- 資産承継から不動産、脱炭素に至るまで、提携・協業の領域も拡大

社会・お客さまの課題 地域経済の縮小、低金利環境の長期化

信託代理店経由での遺言信託・遺産整理・証券代行・国民年金契約合計



非財務資本 ～人的資本への投資①～

- 信託銀行グループらしい専門性のある人材の拡充と人的資本への投資を強化

多様なニーズに応える専門人材の拡充

専門人材の充実

(22/4時点)

不動産鑑定士(*1)
159名

年金数理人
47名

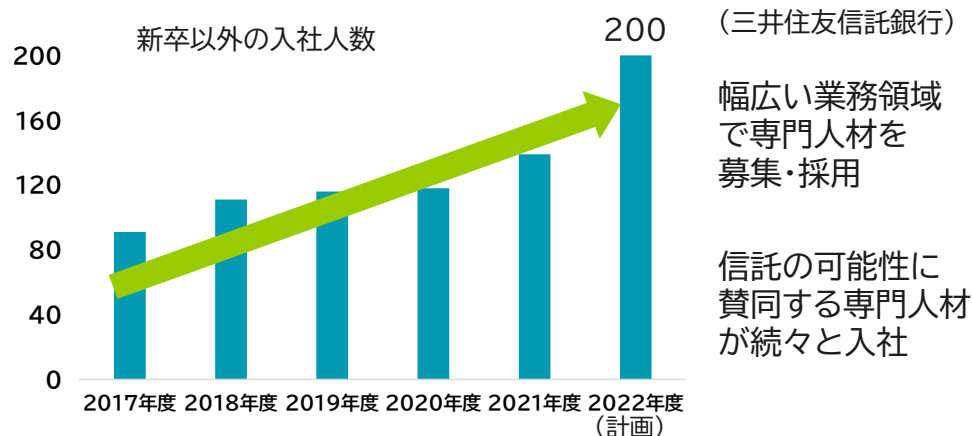
社内弁護士
31名

(三井住友トラストHD)

(三井住友信託銀行)

(*1) 不動産鑑定士・不動産鑑定士補の合計

キャリア入社人数は増加傾向



人的資本への投資を強化

(三井住友信託銀行)

社員1人当たり平均4.5%程度(年収比)相当の投資

(22年度)

ベースアップ
1.5%

昇給・昇格

個別メニュー①～③

メニュー① 株式インセンティブプラン

社員と会社が同じ方向を向いて中長期成長を追求

株式報酬(RS信託)(*2) / 従業員持株会の制度拡充

(*2) 株式交付信託と譲渡制限付株式の利点を組み合わせた制度(検討中)

メニュー② フェロー認定の拡大

高度専門人材への処遇拡充

高い専門性を有する人材を幅広い世代で処遇拡充(*3)

(*3) これまでは、フェロー認定の対象を一定年齢以上に限定

メニュー③ リスキリング

人材育成投資の拡充 (次ページで説明)

非財務資本 ～人的資本への投資②～

- キャリア形成や能力開発プランについて、社員自らがデザインし、選択する機会を提供

リスキリング(学ぶ機会の提供)

IT/デジタル

社員および会社にとって不可欠なIT/デジタル関連スキルを習得



クラウド初級講座

Google AI体験

DXブートキャンプ

RPAビルダー養成

情報セキュリティ

ブロックチェーン



基礎的な学習
各種勉強会

専門スキルアップ

大学・研究機関や
IT関連企業への派遣

udemy business

- 希望する全社員が参加可能
- 資格取得や実務スキル習得サポート

IT/デジタル以外にも、未来を創る知識・スキルの習得をサポート

金融教育

ESG/SDGs

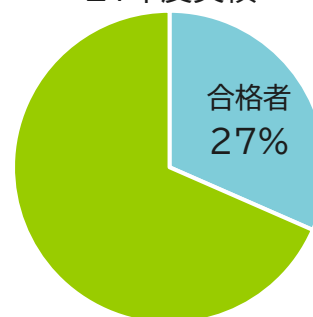
年金・職域で培った高度な投資教育ノウハウを社員にも還元

業務公募制度

(三井住友信託銀行)

従事したい業務・部署を社員自ら選択し、選抜にチャレンジ

21年度実績



応募者データ

- ✓ 応募者数: 359名
- ✓ 平均年齢: 30.8歳

若手の自律的な
キャリア形成を支援

社内副業制度

業務公募制度の一環として21年10月より運営開始

- 関心のある業務を「副業」として、他部署の仕事に従事
- 業務の垣根を超えた能力開発、イノベーション促進を期待

<参加者の声>



副業先でこれまでと異なる
目線で仕事をすることで、
本業を俯瞰的に見られる
ようになった

以前から関心のあった
業務に、育児と両立
しながら勤務地の壁を
超えてチャレンジできた



非財務資本 ～自然資本～

- 次世代を担う子供たちへの環境教育を目的としたESDプロジェクトに取り組み
- 森林信託により二酸化炭素を吸収する豊かな森林を育成、社会課題の解決に貢献

生物多様性

ESDプロジェクト(*)～自然の価値が分かる人を育てる

全国の小・中・高校生や教職員に向けて「地域の環境・生態系とその保全活動の意義」や「SDGsを通じた地域課題への取り組み」などについて考える授業を提供



動画サイトはこちらから



森林信託

二酸化炭素を吸収する豊かな森林で脱炭素社会に貢献

信託の力



デジタル
(ICT、ドローン等)



自然資本を守るための投資

(計測にドローン活用)

生態系再構築
災害防止

CO2吸収量増
再生エネルギー活用

自然との共生

林業の成長産業化

生産性向上
女性活躍推進

森林
信託

環境保全

地方創生

雇用創出
人口増加

(*)持続可能な開発のための教育。三井住友信託銀行では2012年よりスタート

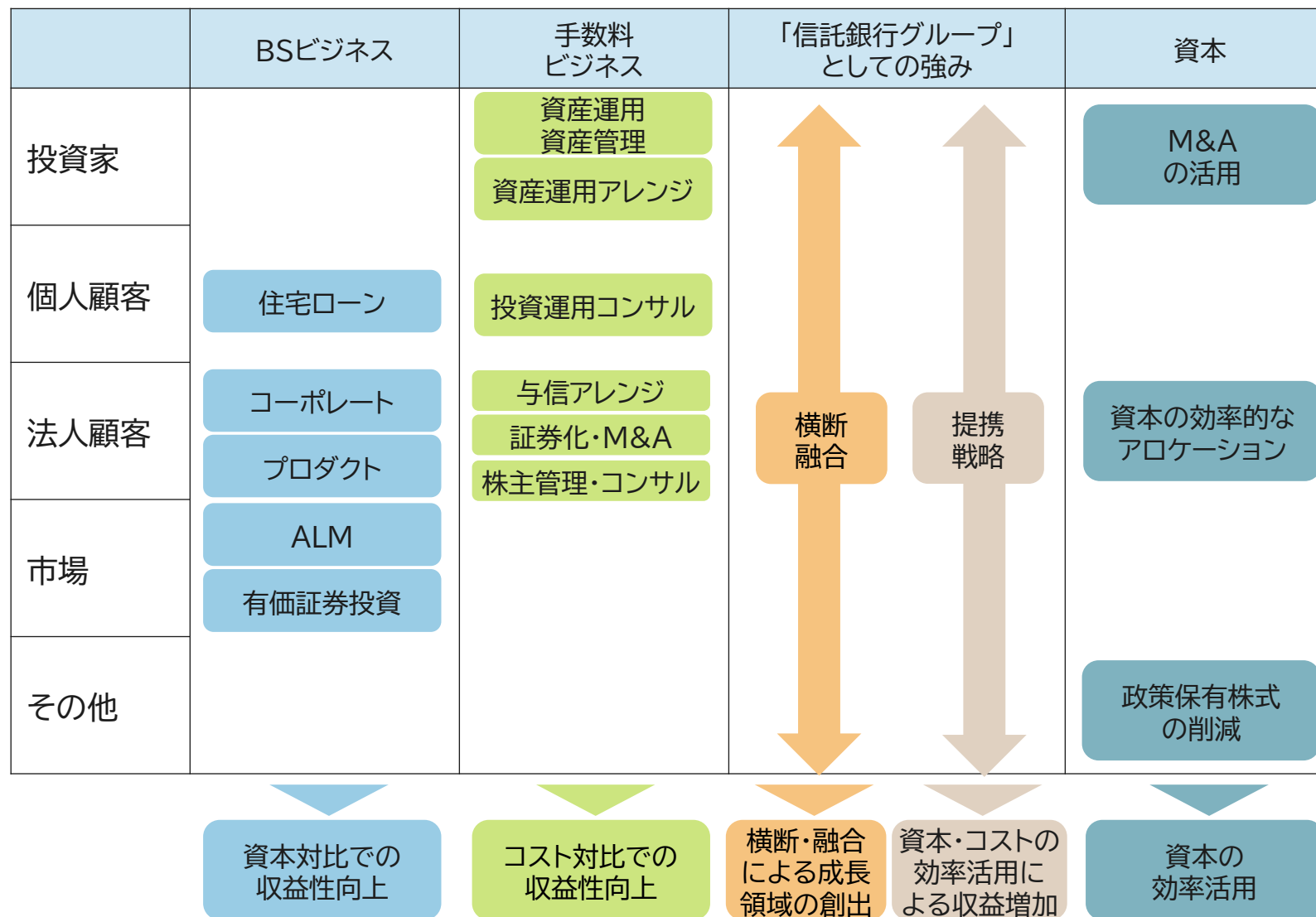
Appendix

Appendix目次

セグメントROE	 P.43～
気候変動	 P.45～
ガバナンス	 P.49
多様性のある人材	 P.50
中期経営計画(再掲)	 P.51～

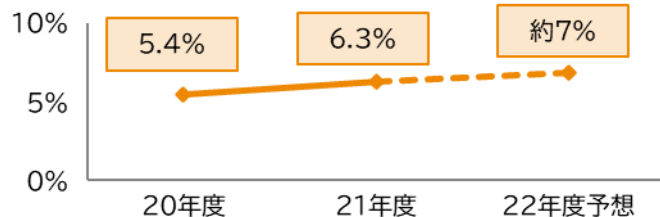
セグメント別ROE

22/4月の改組を踏まえ、投資家・個人顧客・法人顧客・市場・その他の区分で今後開示

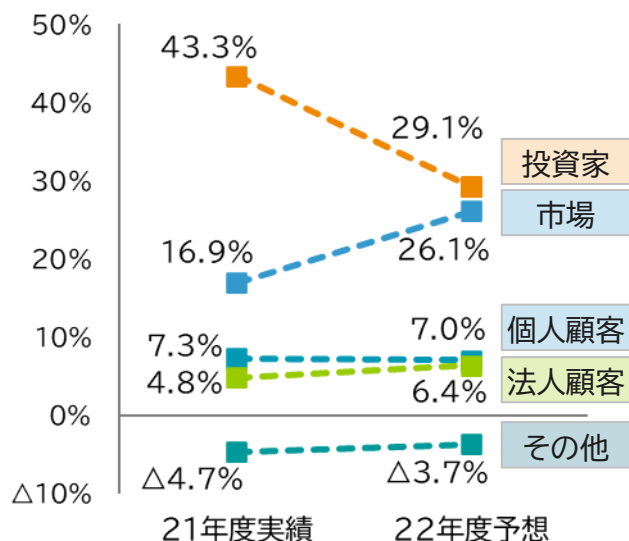


グループ全体のROE向上に向けて

自己資本ROE



セグメント別ROE(*)



(*)

- ・マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- ・投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客21年度実績6.0%、22年度予想7.6%
- ・投資家は運用ビジネスを含む
- ・その他は本部経費、政策保有株式/ハッジ投信の損益及びRWAが含まれる

セグメント別ROE向上のフォーカスポイント

	分母E	分子R
個人顧客	・住宅ローン ・証券化でのRWAコントロール	各テーマ (人生100年、ESG、 多様な運用関連ニーズ)に 沿った手数料ビジネス推進
法人顧客	・法人与信、インパクト エクイティのRWA コントロール	
投資家	・手数料ビジネス中心 ・RWA使用量小	
市場	・マーケットRWA コントロール	
その他	・政策保有株式削減	

規制資本ROEでの開示の課題(今後の多面的開示に向けて)

- ✓ 個人の住宅ローンは経済資本ベースでは効率的な取り組み(高属性中心の健全なポートにより毀損率低)
- ✓ 投資家収益への法人顧客ビジネスの貢献度の配分方法

気候変動 ～カーボンニュートラル宣言～

カーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA(*1)の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

(*1) Net Zero Banking Alliance: UNEPFIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量を2050年までにネットゼロ目標を掲げる銀行業界のアライアンス

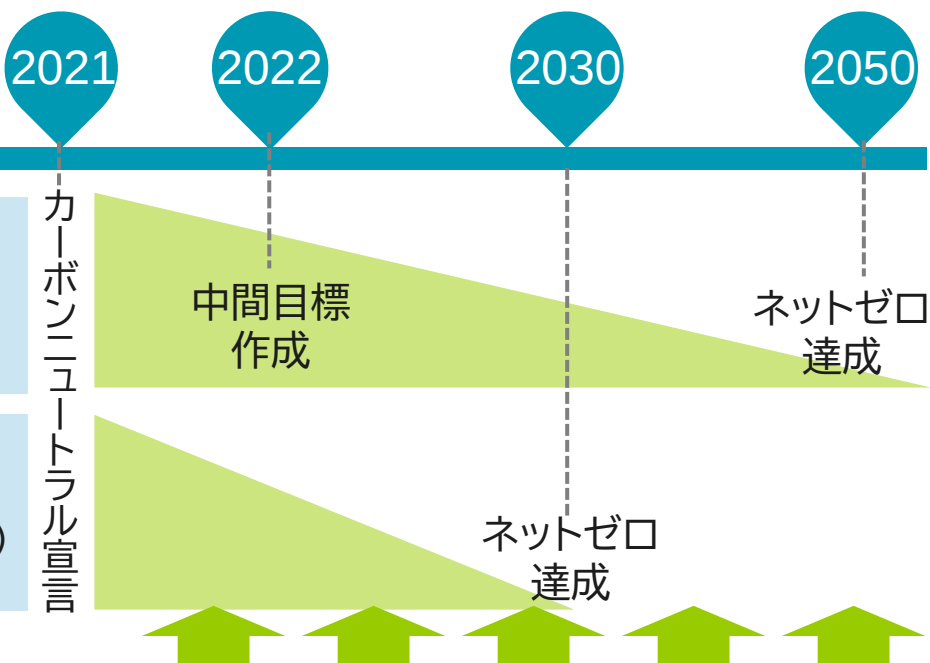
タイムライン



TCFD2021/2022
レポート発行(*2)

② 投融資ポートフォリオからの
温室効果ガス排出(Scope3)

③ 自社グループからの
温室効果ガス排出(Scope1、2)

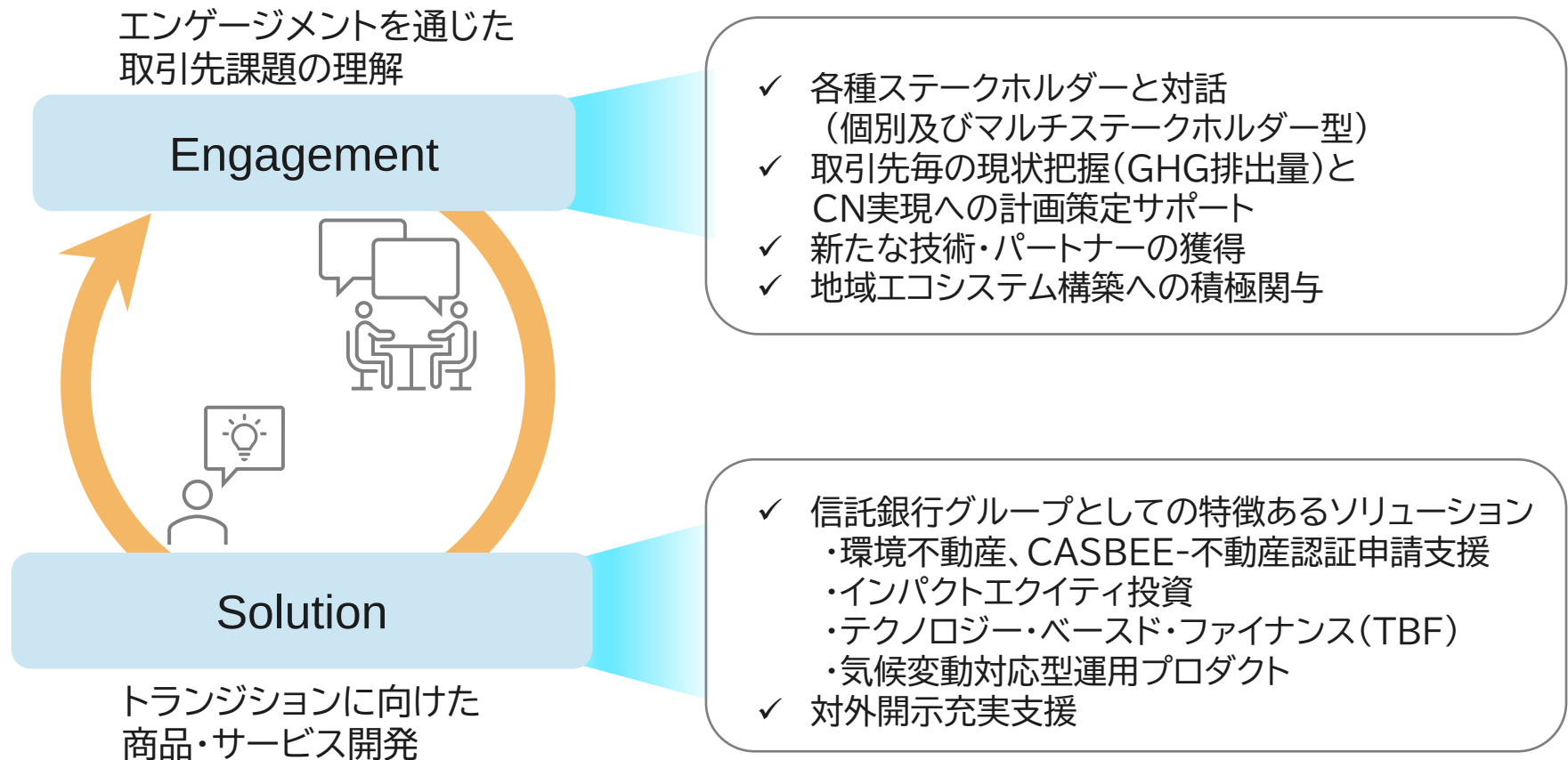


① 信託銀行グループの機能を活用した脱炭素社会実現への貢献

(*2) <https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2021/tcfdrptall.pdf>

気候変動 ～当グループのカーボンニュートラルの取り組み～

- 取引先及び社会のネットゼロ実現に向け、エンゲージメント重視。着実なトランジションに資する商品・サービスの提供・開発を、グループを挙げてコミット。資金・資産・資本の好循環の創出を通じて貢献



気候変動 ～当グループのカーボンニュートラルの取り組み～

- カーボンニュートラル宣言のタイムラインに沿って取り組み推進
- ネットゼロに向けた対応は各領域とも着実に進展、一部は前倒しの開示・取り組みを予定

資産運用・資産管理領域での取り組み～NZAMI(*1)対応

■ 三井住友トラスト・アセットマネジメント

中間目標の開示	約85兆円(*2)の運用資産の50%を対象とし、そのカーボンフットプリント(単位当たり温室効果ガス排出量)を2019年比50%削減
運営への参画	2022/3、署名機関6社で構成される「アドバイザリー・グループ」のアジア代表メンバーに選任。NZAMI全体の運営に参画

■ 日興アセットマネジメント

中間目標の開示	2022年10月末までに公表予定
---------	------------------

■ エンゲージメント活動(CA100+)

- ・協働エンゲージメントを実施
- ・アジア代表として、ステアリング・コミッティメンバーに就任(SuMiTAM)



(*1) NZAMI Net Zero Asset Managers initiative 2050 年までに投資先企業のGHGネットゼロを目指す資産運用会社による国際的なイニシアティブ

(*2) 2021/6末時点

融資領域での取り組み～NZBA対応

■ 排出量削減のための中間目標の開示

NZBA指定9セクターから複数のセクターについて、2030年中間目標を策定し2022年12月以降、順次開示する方針

■ ネットゼロに向けたファイナンス支援

サステナブルファイナンス 10兆円(*3)(従来比+5兆円)

(*3) インパクトエクイティ2.5兆円(うち自己勘定0.5兆円)含む

自社グループでの取り組み

■ 国内拠点(*4)での電力使用



- 電力使用量ベースで約60%をネットゼロ化
- 2022年度中にネットゼロ達成を計画

(*4)三井住友信託銀行

■ 国内拠点の営業車



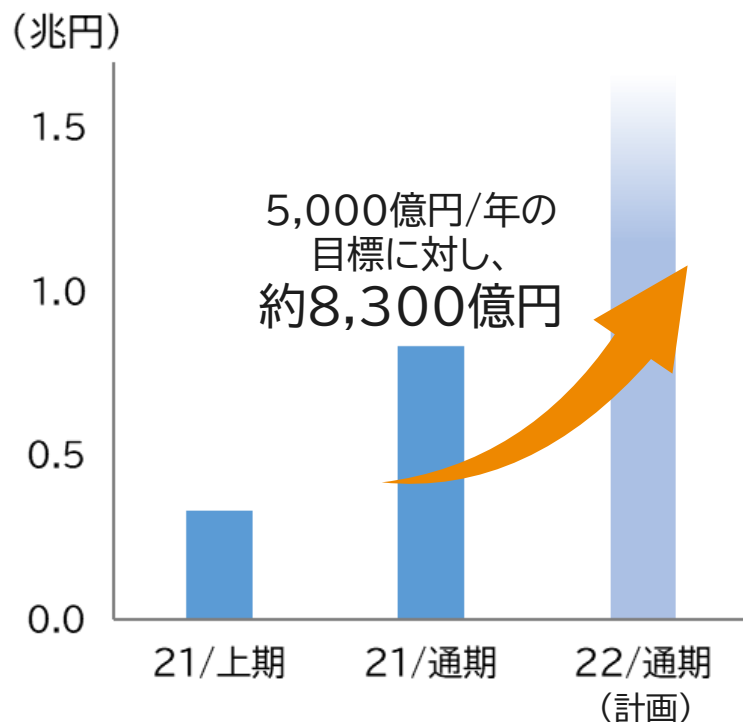
- ガソリン車の保有台数の削減を進めつつ、EV化へのシフトを加速

気候変動 ～サステナブルファイナンス～

- 脱炭素化に向けた企業の資金需要の高まりを受け、サステナブルファイナンスの長期目標を増額

サステナブルファイナンスの取り組み

サステナブルファイナンス取組金額(累計)



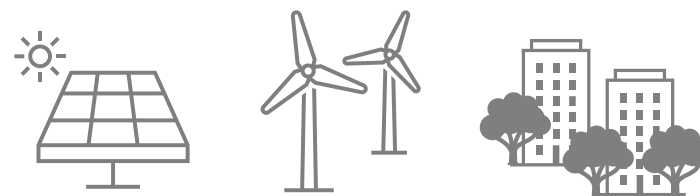
サステナブルファイナンス長期目標

資金需要の高まり、取り組み実績を踏まえ
長期目標を従来の2倍に見直し



(*) 2030年までの三井住友信託銀行の取り扱い金額。
サステナブルファイナンス7.5兆円+インパクトエクイティ2.5兆円

サステナブルファイナンスの例：
ポジティブ・インパクトファイナンス、再生可能エネルギー向け
ファイナンス、グリーンビルディング向けファイナンス、
サステナビリティリンクローン等

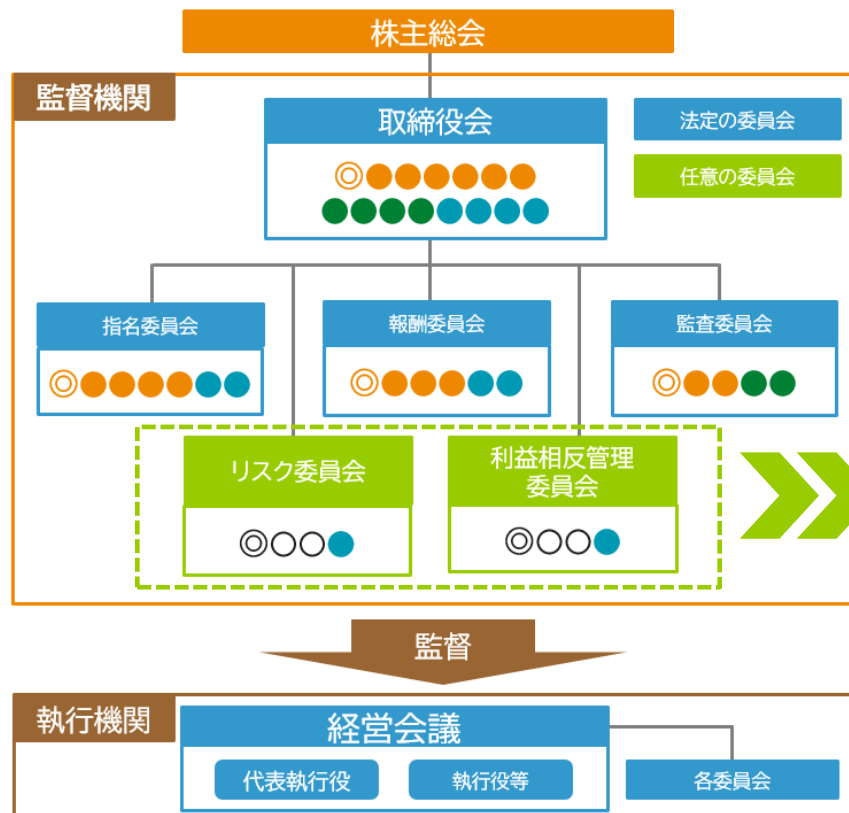


ガバナンス体制の特徴

監督体制

- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎:社外(取締役、議長・委員長) ●:社外(取締役) ◎:社外(有識者、委員長)
○:社外(有識者) ●:社内・非執行 ●:社内・執行



取締役会の構成(22年4月1日現在)



取締役15名の内訳: 男性13名, 女性2名

社外取締役比率: 47%



非執行取締役比率: 73%



任意の委員会が有機的に機能

執行側からの報告を審議するだけでなく、戦略に関する重要論点等を能動的に取り上げ、プロアクティブに監督機能を発揮

<21年度における代表的な審議事項>

リスク委員会

経済安全保障について
(ロシア・ウクライナ情勢)

利益相反管理委員会

22年度事業再編に先立つ
態勢整備について

<特徴> 両委員会とも社外有識者が委員長

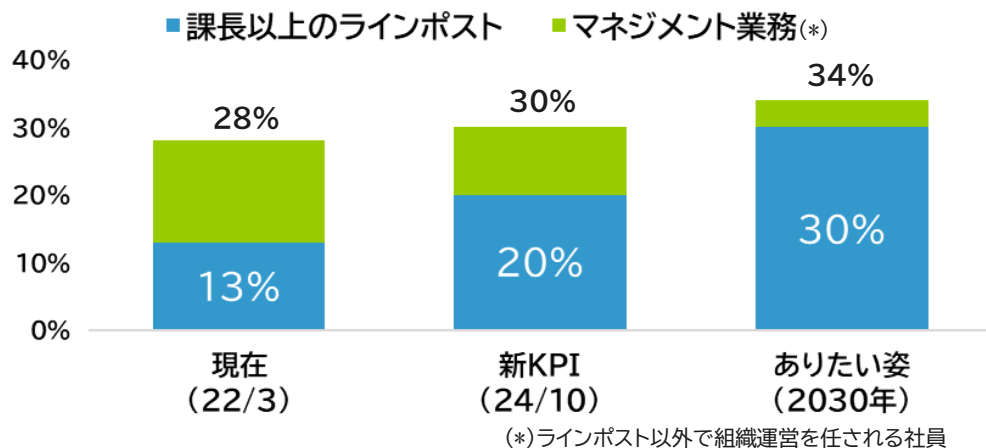
多様性のある人材ポートフォリオ

■ 付加価値の源泉となる多様性のある人材ポートフォリオを構築

女性の活躍(意思決定への参画推進)

(三井住友信託銀行)

女性活躍推進は将来のゴールから逆算して数値目標を再設定

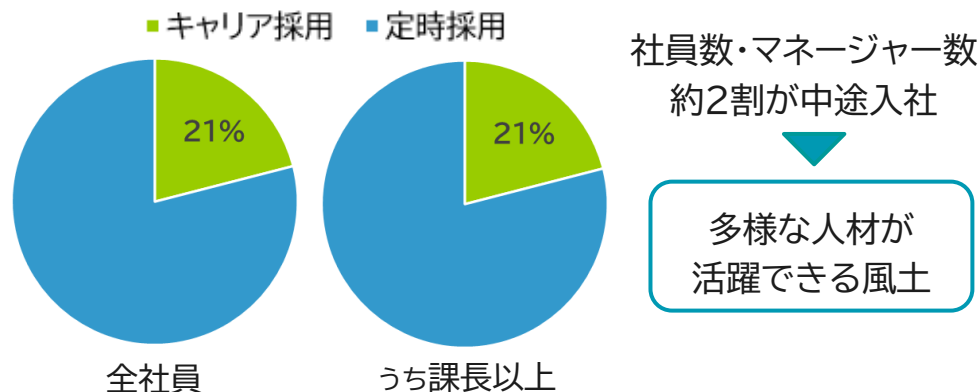


サポーター役員制度

対象者	将来の役員、店部長候補の女性社員40名 3年間で160名を想定		
期間	1年間		
内容	①メンタリング ②チャレンジ業務他 ③勉強会、自己啓発(eMBA等)	向き合う	挑戦する 学ぶ

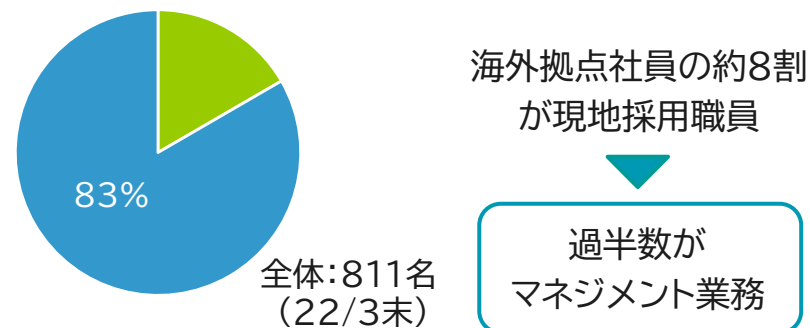
キャリア人材の活躍

(三井住友信託銀行)



グローバル社員の活躍

海外拠点社員の内訳



中期経営計画のポイント(再掲)

- 持続的・安定的な成長の実現という次なる飛躍に向けた基盤拡充の3年との位置づけ

当グループの果たすべき役割と目指すもの

<パーパス>

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会課題として、積極的に取り組むテーマ

個人のお客さま



少子高齢化に
対応する
資産管理、
国民の資産形成

法人のお客さま



日本経済・企業の
持続的成長
(財務・非財務の
課題への対応)

投資家のお客さま



多様な運用機会、
インベストメント
チェーンの発展

社会の持続可能な発展へ

「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」のための3つの基本戦略

① 事業ポートフォリオの強化

持続的・安定的な成長への基盤強化

ビジネス基盤
の強化

新たな成長領域の
確立

戦略的
リソースミックス

② 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

バランスシートの
効率性向上

資本の十分性と
効率性の両立

配当による
還元の強化

③ 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える力

顧客価値を最大化する
サービス品質

グループガバナンス
の強化

適切な
リスクマネジメント

付加価値を創造する
ための人材育成

経営指標(KPI)

	21年度 (実績)	22年度 (目標)	(ご参考) 中長期ターゲット	
実質業務純益	3,460億円	3,100億円		
親会社株主純利益	1,690億円	1,900億円		
経費率(OHR)	57.1%	60%台前半	50%台後半	手数料ビジネス強化により低下は限定的ながら、効率化推進
手数料収益比率	54.0%	50%台半ば	安定的に 60%以上	安定的手数料強化
普通株式等 Tier1比率(*)	9.9%	10%台前半	安定的に 10%台維持	資本十分性を確保
自己資本ROE	6.25%	7%程度	9%程度	ROEの自律的向上を目指す
配当性向	37.7%	40%程度		

(*) バゼルⅢ最終化ベース

(参考) 基盤KPI

		19年度 実績	21年度 実績	22年度 (目標)	KPI設定の意味
顧客基盤 (プレ・ベスト パートナー)	個人	26万人	28万人	29万人	「良質な関係を築き、結果として 当グループを「ベストパートナー」(*1) として長期/継続的に選択頂いて いるお客さまを増やすため、 その前段階である「プレ・ベスト パートナー」の基盤を強化
	法人(*2)	550社	643社	690社	

(*1) 「ベストパートナー」はお客さまから見た当社の位置づけ

(*2) 年度末基準で判定。定義変更により、計数持ち替え

顧客基盤(プレ・ベストパートナー)

個人・法人とも、信託銀行グループの更なる付加価値を提供することで、「取引の種類」や「取引の深さ、ボリューム」を拡大させ、当グループを「ベストパートナー」として評価いただける良好な関係を持つ顧客基盤の強化をはかる

2021年度決算の概要

損益の状況

	(億円)	20年度	21年度	増減
1 実質業務純益 (*1)		2,947	3,460	513
2 実質業務粗利益 (*1)		7,392	8,081	688
3 実質的な資金関連の損益 (*2)		2,894	3,202	307
4 手数料関連利益		3,911	4,369	457
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		586	510	△ 76
6 総経費 (*1)		△ 4,445	△ 4,620	△ 175
7 与信関係費用		△ 78	△ 415	△ 337
8 株式等関係損益		△ 435	△ 383	51
9 その他の臨時損益		△ 602	△ 364	237
10 経常利益		1,831	2,297	465
11 特別損益		168	△ 17	△ 185
12 税金等調整前純利益		2,000	2,279	279
13 法人税等合計		△ 560	△ 577	△ 16
14 非支配株主純利益		△ 17	△ 11	5
15 親会社株主純利益		1,421	1,690	268
16 1株当たり純利益(EPS)(円)		379	451	71
17 発行済株式総数(百万株) (*3)		374.5	374.5	0.0
(参考)				
18 資金関連利益		2,602	3,048	445
19 その他の利益		878	663	△ 214
20 外貨余資運用益		291	153	△ 138
21 外貨余資運用益以外		586	510	△ 76

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 前年度比513億円の増益。公表予想に対する達成率105%
- ・ 実質的な資金関連の損益は307億円の増益。市況押上げ効果約250億円(うち組合出資関連+約130億円等)のほか、内外の預貸収支改善も寄与
- ・ 手数料関連利益は457億円の増益。不動産仲介、投資運用コンサルティングなど対顧客関連の好調に加え、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネスも好調
- ・ 総経費は、連結子会社における粗利連動の経費増加を主因に前年度比増加

与信関係費用

- ・ 一部取引先の業況悪化により新規発生。特例引当金約150億円取崩しの一方、不透明な環境を踏まえ対象範囲を見直し約175億円の手当を行った結果、ネット△415億円の費用計上

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減は着実に進展(取得原価538億円)。政策保有株式売却益872億円を上回るヘッジ投信実現損△1,267億円計上の結果、全体で△383億円

その他の臨時損益

- ・ 前年度比改善
 (内訳は、前年の株式関連派生商品損失の解消+86億円、年金数理差異等償却の減少+109億円等)

特別損益

- ・ 前年度計上した退職給付債務一括利益認識(約370億円)及びソフトウェア等の減損処理(約△200億円)の影響が剥落

親会社株主純利益

- ・ 前年度比268億円の増益。公表予想1,700億円を概ね達成

バランスシートの状況

	(億円)	21/3末	22/3末	増減
1	資産 (*1)	633,685	646,332	12,646
2	現金預け金	184,887	182,233	△ 2,653
3	有価証券	69,834	78,792	8,957
4	貸出金	305,069	308,765	3,695
5	その他の資産 (*1)	73,893	76,541	2,647
6	負債 (*1)	606,460	618,879	12,419
7	預金・譲渡性預金	406,282	398,181	△ 8,101
8	信託勘定借	49,152	42,988	△ 6,163
9	その他の負債 (*1)	151,025	177,709	26,684
10	純資産	27,225	27,452	227
11	株主資本	24,160	25,175	1,015
12	その他の包括利益	2,777	1,980	△ 797
13	非支配株主持分等	287	297	9
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,192	7,249	57
15	発行済株式総数(百万株) (*2)	374.5	374.5	0.0

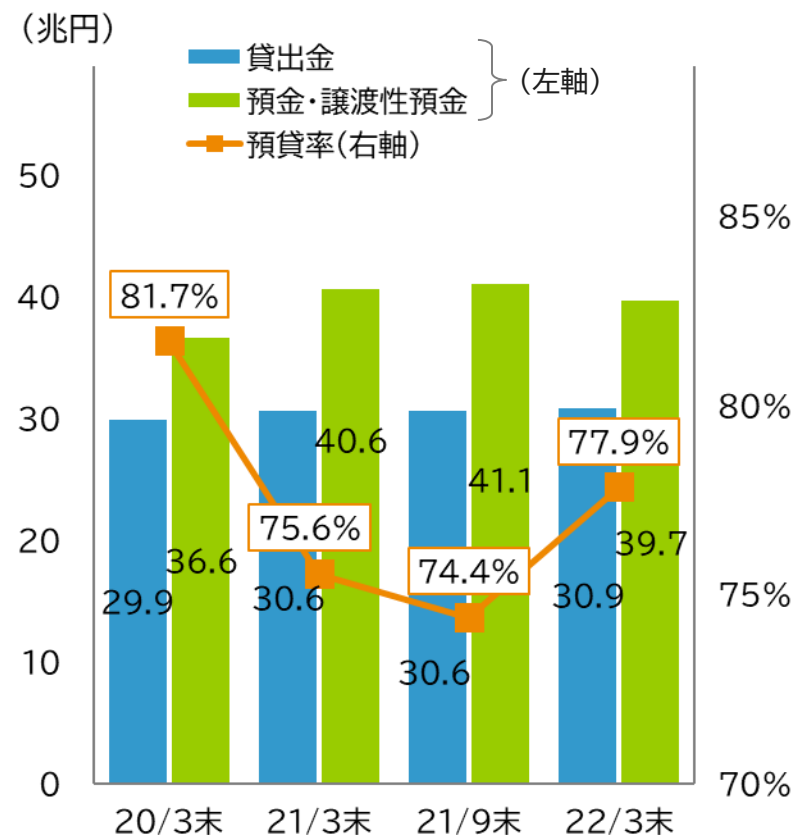
(参考)

16	預貸率(単体)	75.6%	77.9%	2.3%
17	不良債権比率(単体)	0.4%	0.6%	0.2%

(*1) 21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更
(金融商品会計に関する実務指針の原則法)しており、これに伴う21/3末の組替えを実施

(*2) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

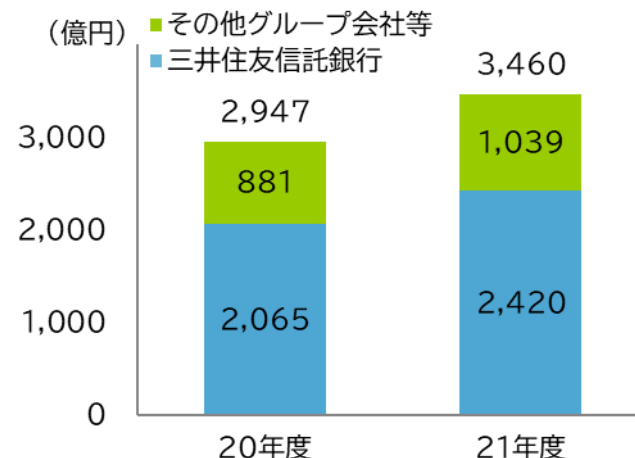
(億円)		20年度	21年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,947	3,460	513
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	2,065	2,420	355
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	102	94	△ 7
4	日興アセットマネジメント (*3)	193	307	114
5	三井住友トラスト不動産	36	68	32
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	105	95	△ 9
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	111	107	△ 4
8	住信SBIネット銀行 (*3)	105	115	9
9	三井住友トラスト保証 (*3)	114	116	1
10	三井住友トラストクラブ	18	15	△ 2
11	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	-	7	7
12	パーチェス処理による影響額	3	-	△ 3
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,421	1,690	268
14	うち 三井住友信託銀行	959	1,133	174
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	69	64	△ 5
16	日興アセットマネジメント (*3)	123	185	62
17	三井住友トラスト不動産	23	47	24
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	47	62	15
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	76	74	△ 2
20	住信SBIネット銀行 (*3)	69	85	15
21	三井住友トラスト保証 (*3)	78	80	1
22	三井住友トラストクラブ	8	15	7
23	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	-	5	5
24	パーチェス処理による影響額	10	△ 15	△ 26

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

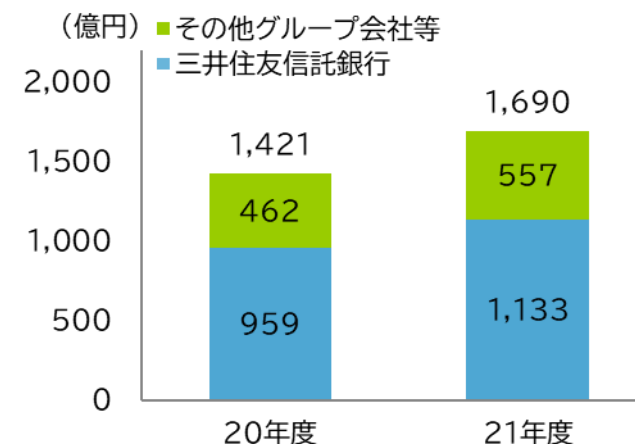
(*2) 子会社配当(20年度85億円、21年度141億円、増減+56億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

		20年度 実質業務 純益	20年度 実質業務 粗利益		総経費	21年度 実質業務 純益	増減
(億円)				増減			
1	総合計	2,947	8,081	688	△ 4,620	3,460	513
2	個人トータルソリューション	155	1,908	132	△ 1,586	322	166
3	三井住友信託銀行	△ 12	1,313	85	△ 1,176	137	149
4	その他グループ会社	167	595	46	△ 410	185	17
5	法人 (*1)	1,321	2,125	47	△ 776	1,349	28
6	三井住友信託銀行	1,023	1,500	11	△ 471	1,028	4
7	その他グループ会社	297	625	36	△ 304	321	23
8	証券代行	208	408	5	△ 198	210	1
9	三井住友信託銀行	197	238	2	△ 40	197	0
10	その他グループ会社	11	170	2	△ 157	12	1
11	不動産	255	627	129	△ 258	369	113
12	三井住友信託銀行	213	392	80	△ 99	293	79
13	その他グループ会社	42	235	48	△ 159	75	33
14	受託(運用ビジネス除く)	347	965	77	△ 542	422	75
15	三井住友信託銀行	309	598	49	△ 237	360	51
16	その他グループ会社	38	367	27	△ 305	61	23
17	運用ビジネス (*2)	298	1,019	150	△ 614	405	107
18	マーケット (*3)	544	523	△ 174	△ 157	365	△ 178

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度: +8億円、21年度: +18億円、増減+10億円)、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度: △61億円、21年度: △44億円、増減+17億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	20年度	21年度	増減
1 実質業務純益		2,065	2,420	355
2 業務粗利益		4,519	4,906	386
3 実質的な資金関連の損益		2,591	2,905	314
4 資金関連利益		2,299	2,752	453
5 外貨余資運用益		291	153	△ 138
6 手数料関連利益		1,639	1,808	168
7 特定取引利益・外国為替売買損益		167	203	35
8 特定取引利益		△ 332	134	466
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		499	68	△ 431
10 国債等債券関係損益		△ 78	△ 178	△ 99
11 金融派生商品損益		224	190	△ 33
12 経費		△ 2,454	△ 2,485	△ 31
13 与信関係費用		△ 63	△ 424	△ 361
14 その他臨時損益		△ 862	△ 488	373
15 うち株式等関係損益		△ 442	△ 373	68
16 年金数理差異等償却		△ 121	△ 11	109
17 経常利益		1,140	1,508	368
18 特別損益		156	△ 16	△ 173
19 税引前当期純利益		1,296	1,491	194
20 法人税等合計		△ 337	△ 357	△ 20
21 当期純利益		959	1,133	174

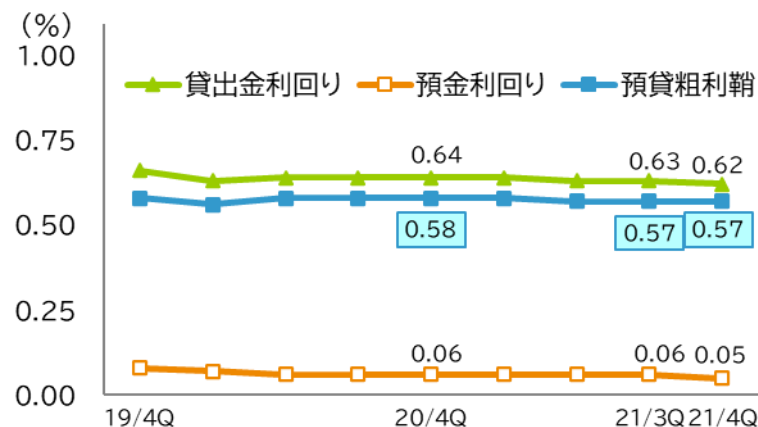
	20年度	21年度	増減
22 業務粗利益	4,519	4,906	386
23 資金関連利益	2,299	2,752	453
24 手数料関連利益	1,639	1,808	168
25 特定取引利益	△ 332	134	466
26 その他業務利益(*)	913	211	△ 701
27 うち外国為替売買損益	791	222	△ 569
28 (外貨余資運用益)	(291)	(153)	(△ 138)
29 (外貨余資運用益以外)	(499)	(68)	(△ 431)
30 国債等債券関係損益	△ 78	△ 178	△ 99
31 金融派生商品損益	224	190	△ 33
32 手数料関連利益	1,639	1,808	168
33 うち投資運用コンサルティング関連	364	404	40
34 資産運用・資産管理関連	548	598	49
35 不動産仲介関連	250	329	78
36 証券代行関連	235	238	2
37 相続関連	39	42	3
38 法人与信関連	341	328	△ 12
39 国債等債券関係損益	△ 78	△ 178	△ 99
40 国内債	△ 13	△ 2	11
41 外債	△ 65	△ 176	△ 110

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度△23億円、21年度△23億円

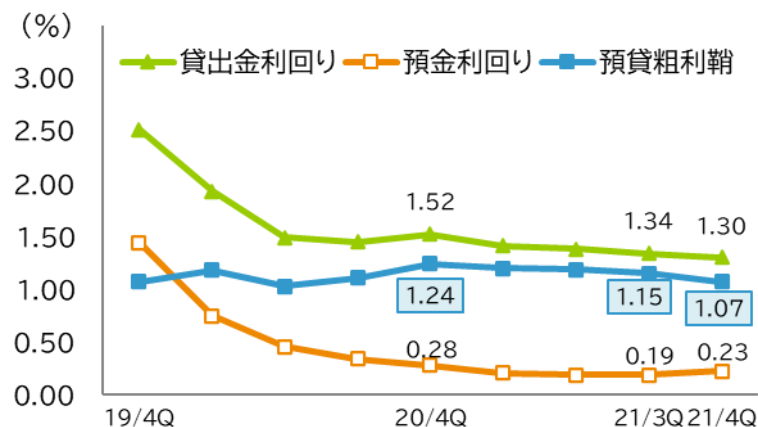
資金利益(三井住友信託銀行)

		21年度					
(平残:兆円) (収支:億円)		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1	資金利益合計					2,560	439
2	国内部門			0.34%	△ 0.02%	1,585	39
3	資金運用勘定	45.88	2.64	0.46%	△ 0.02%	2,149	65
4	うち貸出金	24.60	0.24	0.63%	△ 0.01%	1,568	△ 0
5	有価証券	4.47	0.32	1.15%	0.06%	516	61
6	資金調達勘定	45.20	2.39	0.12%	0.00%	△ 563	△ 26
7	うち預金	27.38	0.32	0.06%	△ 0.00%	△ 166	15
8	信託勘定借	4.09	0.38	0.46%	△ 0.01%	△ 190	△ 13
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 40	△ 33
10	国際部門			0.64%	0.21%	975	399
11	資金運用勘定	15.32	1.77	0.96%	△ 0.07%	1,484	88
12	うち貸出金	6.20	0.01	1.35%	△ 0.17%	843	△ 101
13	預け金	2.06	0.11	0.25%	0.06%	51	13
14	有価証券	2.60	0.29	2.09%	0.46%	544	166
15	資金調達勘定	15.52	1.92	0.32%	△ 0.28%	△ 509	310
16	うち預金	5.72	△ 0.11	0.21%	△ 0.22%	△ 121	133
17	NCD・USCP	6.83	1.57	0.13%	△ 0.23%	△ 93	97
18	債券レポ	1.61	0.07	0.10%	△ 0.13%	△ 16	19
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 184	84
20	(+) 合同信託報酬					191	14
21	(+) 外貨余資運用益					153	△ 138
22	実質的な資金関連の損益					2,905	314
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.57%	△ 0.01%	1,402	15
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.14%	0.05%	721	32

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

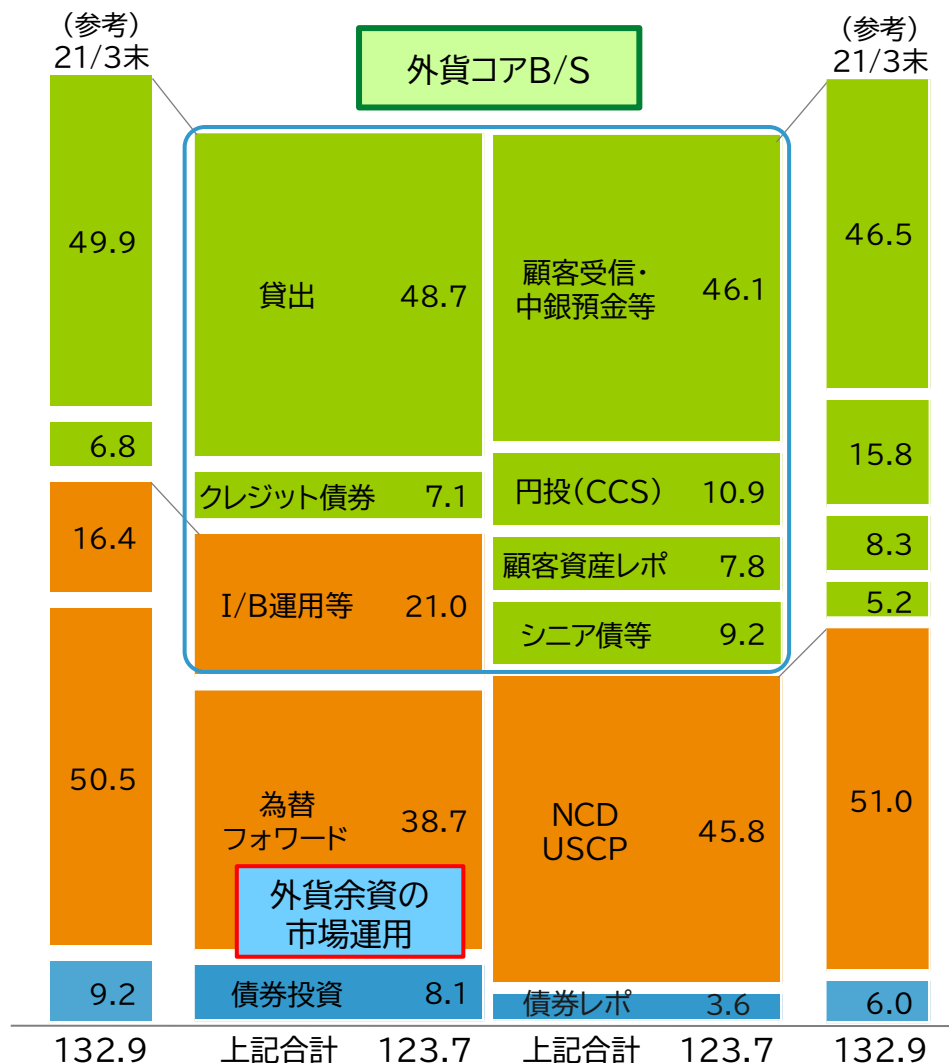


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

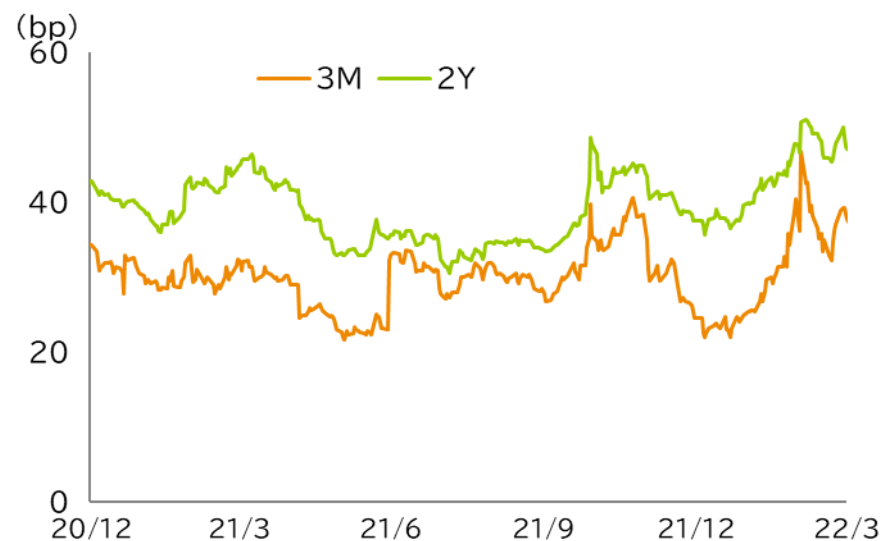
外貨B/Sの状況(22/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

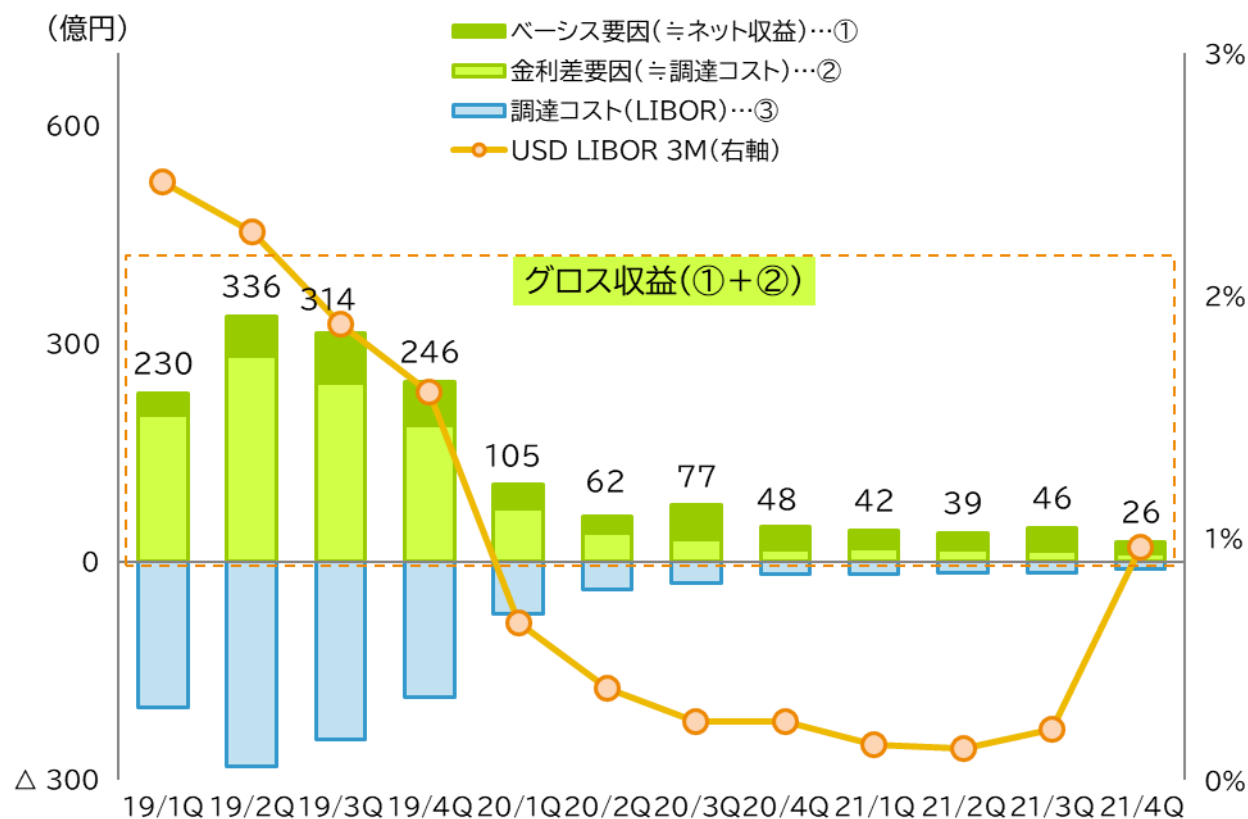
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



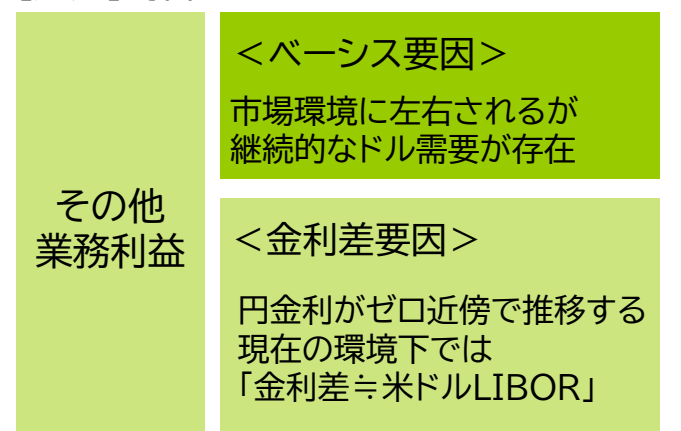
(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップのスプレッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

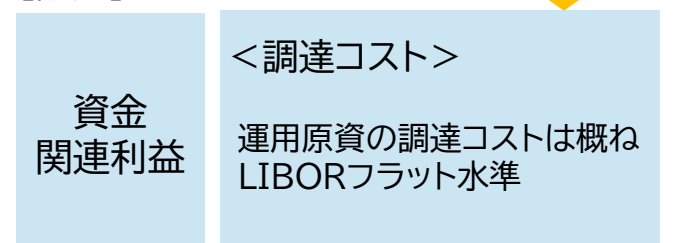
- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 21年度通期では米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益は前年度比減益



【運用】為替フォワード



【調達】主にNCD・USCP



相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。
表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

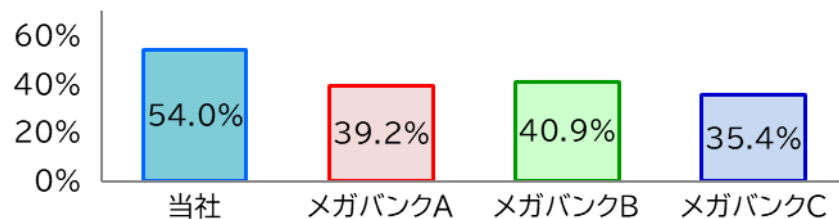
手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		21年度	前年度比	21年度	前年度比
1 手数料関連利益合計		1,808	168	4,369	457
2 投資運用コンサルティング関連		404	40	404	40
3 カード関連		-	-	369	17
4 資産運用・資産管理関連		598	49	1,930	168
5 収益		991	64	2,131	184
6 事務アウトソース費用		△ 393	△ 15	△ 201	△ 15
7 証券代行関連		238	2	408	5
8 収益		346	6	408	5
9 事務アウトソース費用		△ 108	△ 3	-	-
10 不動産関連		392	80	627	129
11 その他(融資手数料等)		174	△ 4	629	96
12 手数料収益比率 (*2)		36.8%	0.7%	54.0%	1.1%

(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

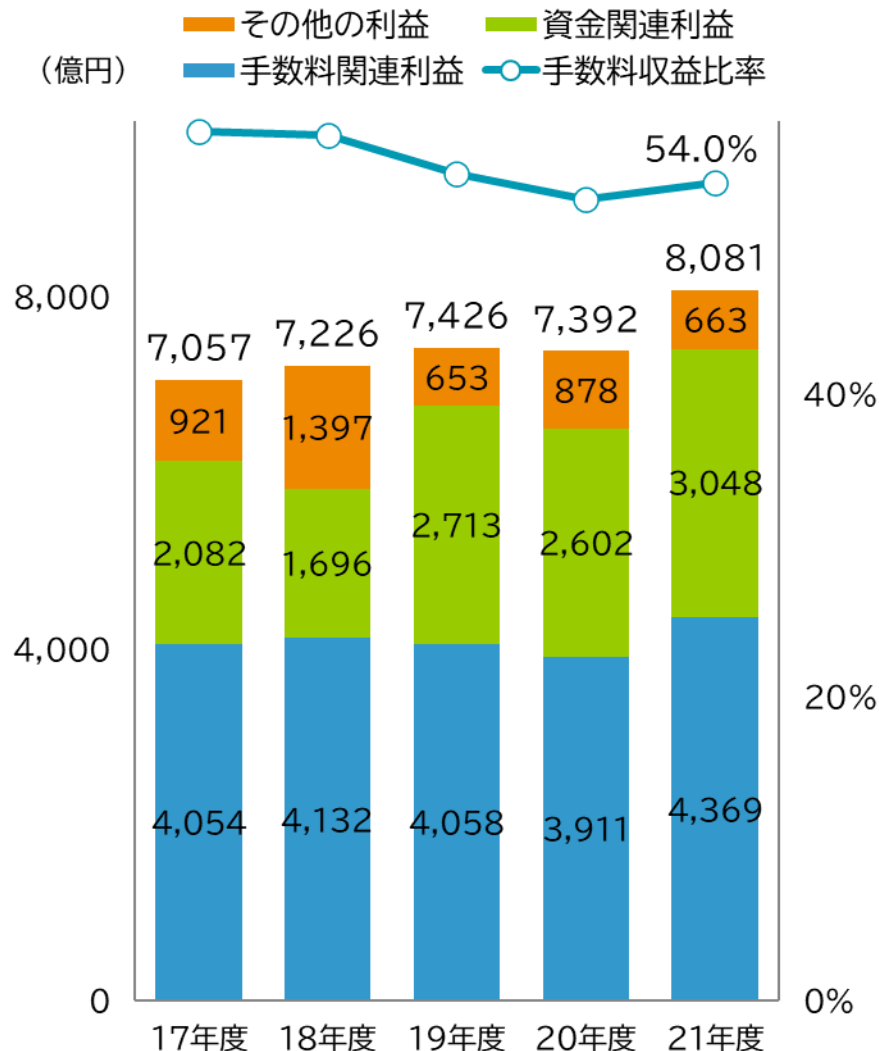
(*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)の大手行比較(*3)



(*3) 21年度実績

手数料収益比率(連結)



経費

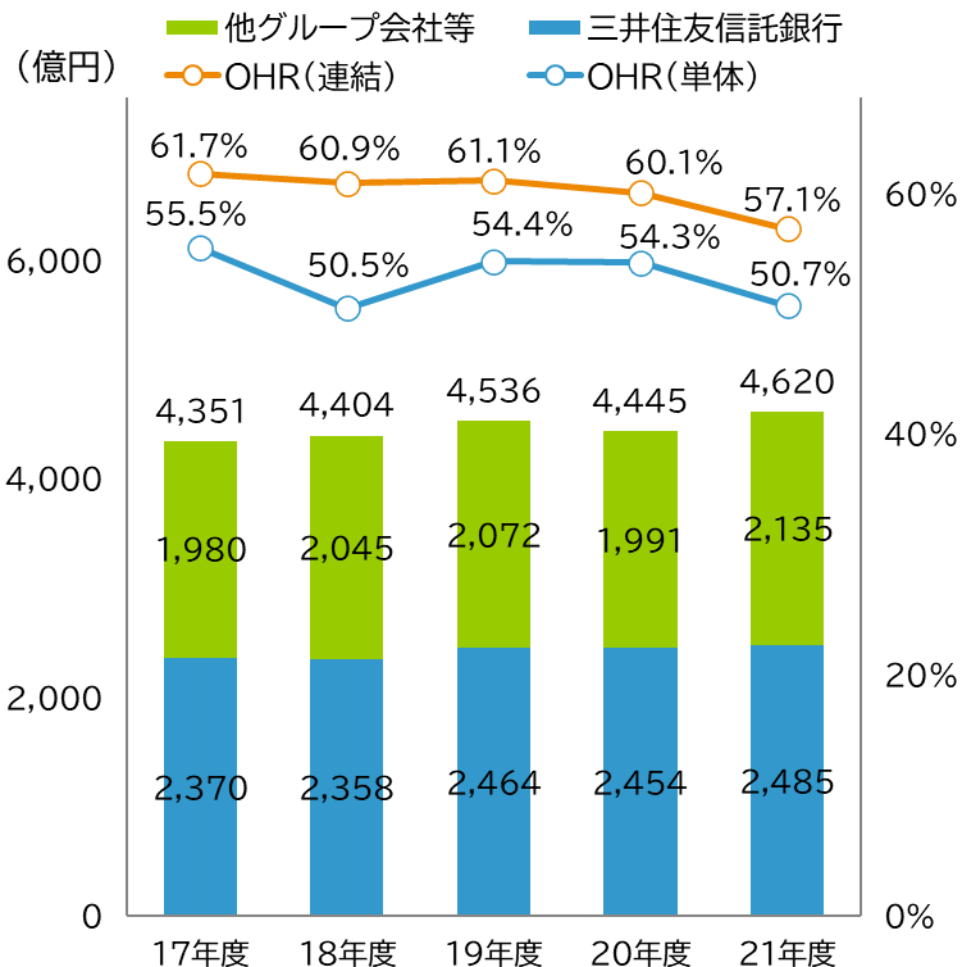
[連結]

(億円)		20年度	21年度	増減
1	人件費	△ 2,001	△ 2,114	△ 113
2	物件費	△ 2,257	△ 2,348	△ 91
3	税金	△ 187	△ 157	29
4	総経費	△ 4,445	△ 4,620	△ 175
5	経費率(総経費/実質業務粗利益)	60.1%	57.1%	△3.0%

[単体]

(億円)		20年度	21年度	増減
6	人件費	△ 1,073	△ 1,121	△ 47
7	給与等	△ 1,005	△ 1,044	△ 38
8	退職給付費用	110	109	△ 1
9	その他人件費	△ 178	△ 186	△ 7
10	物件費	△ 1,251	△ 1,266	△ 14
11	システム関連費用	△ 472	△ 439	33
12	その他物件費	△ 779	△ 827	△ 47
13	税金	△ 129	△ 97	31
14	経費	△ 2,454	△ 2,485	△ 31
15	経費率(経費/業務粗利益)	54.3%	50.7%	△3.6%

経費の内訳



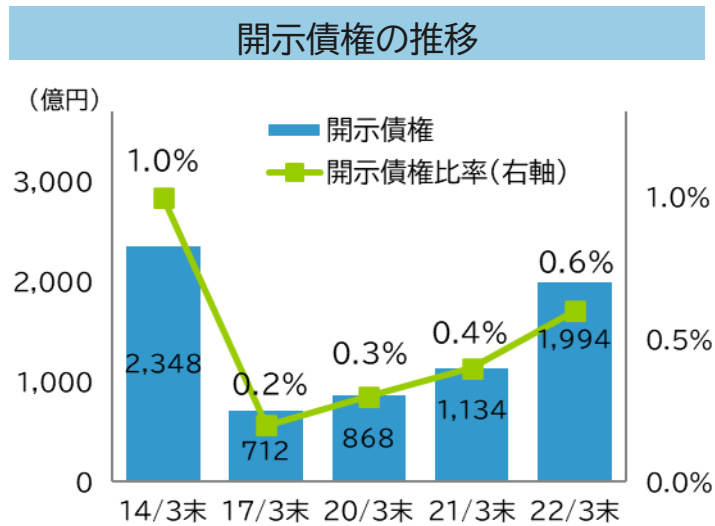
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		20年度 (億円)	21年度		21年度	主な発生要因(21年度)
			上期	下期		
1	三井住友信託銀行	△ 63	60	△ 485	△ 424	一部取引先の業況悪化に伴い新規発生 特例引当金は約140億円取り崩しの一方、 不透明な環境を踏まえ対象範囲の見直しを行い 新たに約165億円を計上 <特例引当金(合計)> 21年度約150億円取り崩し 22/3末残高約210億円
2	一般貸倒引当金	47	62	72	134	
3	個別貸倒引当金	△ 78	15	△ 545	△ 530	
4	償却債権取立益	3	6	3	10	
5	貸出金売却損・償却	△ 35	△ 23	△ 15	△ 38	
6	その他グループ会社	△ 15	△ 9	18	8	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+7億円
7	合計	△ 78	51	△ 466	△ 415	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)		22/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
8	金融再生法開示債権合計	1,994	66.3%	52.7%	860
9	(開示債権比率)	(0.6%)	---	---	(0.2%)
10	破産更生等債権	167	100.0%	100.0%	△ 48
11	危険債権	1,178	77.6%	71.7%	733
12	要管理債権	649	37.0%	10.3%	175
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,100	---	---	△ 1,940
14	正常先債権	309,318	---	---	3,615
15	総与信	314,412	---	---	2,535

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2)引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)

		取得原価		評価損益	
		22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
1	其他有価証券	68,476	9,271	4,017	△ 654
2	株式	5,489	△ 562	6,604	△ 1,557
3	債券	34,849	11,432	△ 134	△ 141
4	その他	28,137	△ 1,598	△ 2,452	1,044
5	満期保有目的の債券	2,379	△ 902	131	△ 32

〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

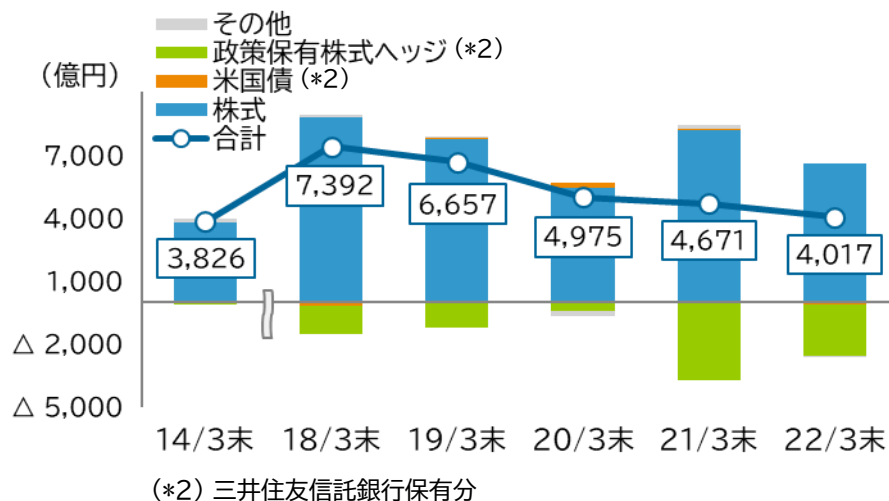
6	其他有価証券	66,923	9,609	4,165	△ 697
7	株式	5,224	△ 531	6,844	△ 1,588
8	債券	34,849	11,432	△ 134	△ 141
9	うち国債	27,366	10,923	△ 146	△ 128
10	その他	26,849	△ 1,290	△ 2,544	1,032
11	国内向け投資	886	174	21	△ 3
12	海外向け投資	15,549	787	△ 188	△ 276
13	うち米国債	5,222	△ 1,400	△ 156	△ 223
14	その他(投資信託等)	10,413	△ 2,252	△ 2,377	1,311
15	うち政策保有株式ヘッジ(*1)	8,399	△ 3,350	△ 2,417	1,320

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価7,215億円、評価損益△2,004億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,379	△ 902	131	△ 32
17	うち国債	1,175	△ 3	131	△ 25
18	海外向け投資	599	△ 744	△ 4	△ 5

其他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*3)

(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
	22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
19 円債	71	9	2.3	△ 0.8
20 外債(*5)	16	△ 16	2.9	△ 1.4

(*3) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*5) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、マーケット事業における株式指数先物等の減少を主因としたリスク・アセットの減少により、21/3末比0.19ポイント上昇の12.31%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.5ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

【自己資本比率等の状況(連結)】 (億円)		21/3末	22/3末	増減
1	総自己資本比率	15.76%	15.61%	△ 0.15%
2	Tier1比率	13.51%	13.71%	0.20%
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.31%	0.19%
4	総自己資本	31,909	31,444	△ 465
5	Tier1資本	27,367	27,615	248
6	普通株式等Tier1資本	24,551	24,801	250
7	基礎項目	26,666	26,828	161
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	1,980	△ 797
9	調整項目	△ 2,115	△ 2,026	88
10	その他Tier1資本	2,815	2,813	△ 2
11	Tier2資本	4,542	3,829	△ 713
12	リスク・アセット	202,433	201,353	△ 1,080
13	信用リスク	178,437	179,210	773
14	マーケット・リスク	14,272	12,685	△ 1,587
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,457	△ 266

(*1) うちその他有価証券評価差額金(22/3末) 2,776億円(21/3末比△518億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

【自己資本】

(1) 普通株式等Tier1資本: +250億円

・純利益: +1,690億円 ・その他有価証券評価差額金: △518億円

・配当: △637億円 ・無形固定資産(のれん・ソフトウェア): △326億円

【リスク・アセット】

(2) 信用リスク: +773億円

・マーケット事業における株式指数先物等の減少: 約△3,500億円

・円安に伴う外貨建て与信(円換算額)の増加: 約+2,100億円

【バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の主な変動要因】

・資本フロア取扱いのルール明確化によるリスク・アセット減少

(普通株式等Tier1比率影響+0.15ポイント程度)

・政策株減少(削減・時価下落)に伴うリスク・アセット減少

(同+0.15ポイント程度)

【その他の健全性規制比率の状況(連結)】 (億円)		22/3末	21/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.32%	△ 0.21%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.12%)	(△ 0.04%)
18	Tier1資本の額	27,615	248
19	総エクスポージャーの額(*2)	518,769	24,356
20	(日銀預け金含みベース)	(669,612)	(12,884)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	160.8%	7.1%
22	適格流動資産の額	177,292	4,032
23	純資金流出額	110,187	△ 2,536

2022年度業績予想

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向39.5%

(億円)	21年度 実績	22年度 予想		21年度比
		上期 予想	下期 予想	
1 実質業務純益	3,460	1,450	1,650	3,100 △ 360 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,050)	(1,150)	(2,200) (△ 220)
3 実質業務粗利益	8,081	3,850	4,150	8,000 △ 81
4 三井住友信託銀行	4,906	2,300	2,450	4,750 △ 156
5 その他グループ会社等	3,175	1,550	1,700	3,250 + 74
6 総経費	△ 4,620	△ 2,400	△ 2,500	△ 4,900 △ 279
7 三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,250	△ 1,300	△ 2,550 △ 64
8 その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,150	△ 1,200	△ 2,350 △ 214
9 与信関係費用	△ 415	△ 100	△ 100	△ 200 + 215 (2)
10 株式等関係損益	△ 383	0	0	0 + 383 (3)
11 その他臨時損益	△ 364	△ 120	△ 130	△ 250 + 114
12 経常利益	2,297	1,230	1,420	2,650 + 352
13 うち三井住友信託銀行	1,508	925	1,025	1,950 + 441
14 親会社株主純利益	1,690	900	1,000	1,900 + 209
15 うち三井住友信託銀行	1,133	700	750	1,450 + 316
16 1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	100円	200円 +30円
17 連結配当性向	37.7%	---	---	39.5% +1.8%

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

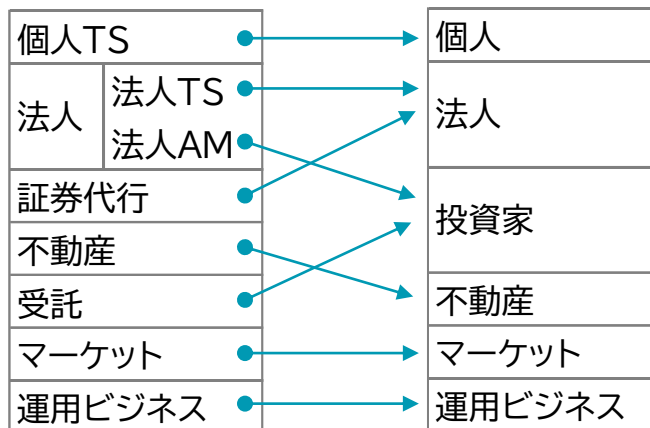
- (1) 実質業務純益:21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

2022年度業績予想(セグメント別)

組織再編

- ✓ 2022/4/1付実施
- ✓ 内外の環境変化に対応し、経済主体に応じた価値創造プロセスを整備するため組織を再編

従来



(※1) 上表において
 個人TS:個人トータルソリューション
 法人TS:法人トータルソリューション
 法人AM:法人アセットマネジメント

【実質業務純益】

		21年度 実績	22年度 予想	21年度比
(億円)				
1	総合計	3,460	3,100	△ 360
2	個人	322	340	17
3	三井住友信託銀行	137	160	22
4	その他グループ会社	185	180	△ 5
5	法人	1,264	1,260	△ 4
6	三井住友信託銀行	982	1,010	27
7	その他グループ会社	282	250	△ 32
8	投資家	716	510	△ 206
9	三井住友信託銀行	603	430	△ 173
10	その他グループ会社	112	80	△ 32
11	不動産	369	350	△ 19
12	三井住友信託銀行	293	290	△ 3
13	その他グループ会社	75	60	△ 15
14	マーケット	365	480	114
15	運用ビジネス (*2)	405	300	△ 105

(※2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販売額増による販売手数料、時価改善に伴う販社管理手数料の増加で前年度比40億円増加の404億円
- 販売額は、世代別コンサルティングの取り組みが浸透し、同3,240億円増加の11,536億円

収益の状況

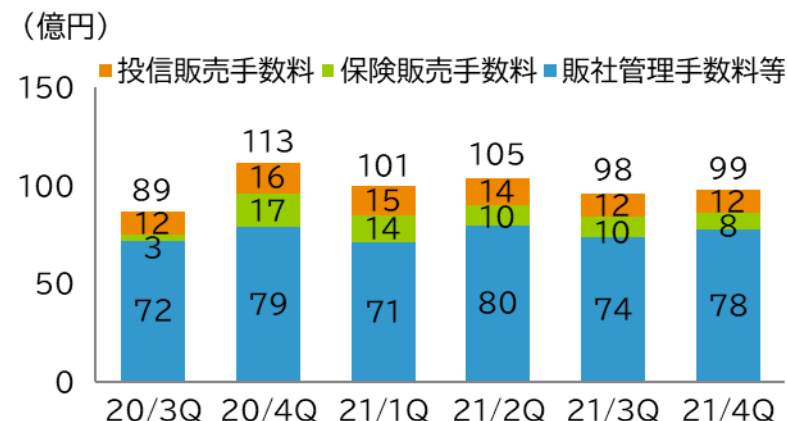
		20年度	21年度	増減	22年度 計画
(億円)					
1	収益合計	364	404	40	400
2	投信販売手数料	44	55	10	55
3	保険販売手数料	26	43	17	40
4	販社管理手数料等	293	305	12	305

販売額・残高の状況

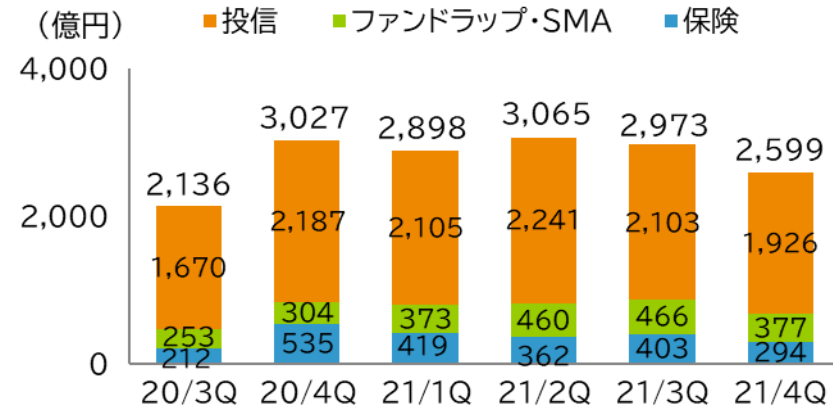
		20年度	21年度	増減	22年度 計画
(億円)					
5	販売額合計	8,296	11,536	3,240	11,100
6	投信	6,400	8,377	1,976	8,100
7	ファンドラップ・SMA	915	1,678	762	1,500
8	保険	980	1,480	500	1,500

		21/3末	22/3末	増減	23/3末 計画
(億円)					
9	残高合計	68,964	73,066	4,101	74,100
10	投信	35,330	38,868	3,537	40,400
11	ファンドラップ・SMA	9,187	10,323	1,136	10,800
12	保険	24,446	23,874	△ 572	22,900
13	ラップセレクション	18,432	16,421	△ 2,010	

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



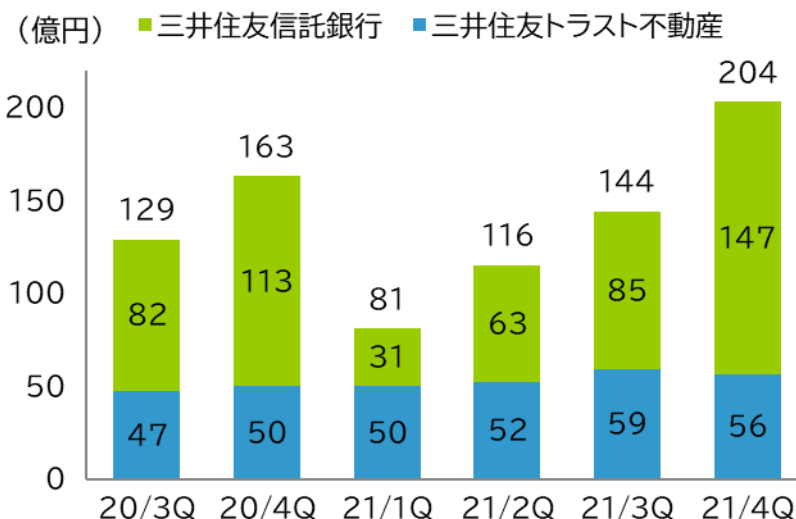
手数料ビジネス：不動産

- 21年度の不動産仲介等手数料は、前年度比124億円増益の547億円と統合来最高益を更新
- 積み上げた案件の着実な成約で法人、個人ともに好調に推移

収益の状況(グループベース)

(億円)		20年度	21年度	増減	22年度 予想
1	不動産仲介等手数料	422	547	124	530
2	三井住友信託銀行	250	329	78	330
3	三井住友トラスト不動産	172	218	46	200
4	不動産信託報酬等	61	63	2	60
5	その他不動産関連収益	14	16	1	15
6	三井住友信託銀行	-	-	-	-
7	グループ会社	14	16	1	15
8	合計	498	627	129	605
9	うち三井住友信託銀行	311	392	80	390

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

(億円)		21/3末	22/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	200,474	220,238	19,764
11	REIT資産保管受託残高	167,853	175,080	7,226
12	投資顧問運用残高	6,131	6,245	114
13	私募ファンド	3,415	3,402	△ 12
14	公募不動産投信	2,716	2,843	126

手数料ビジネス：資産運用・管理(受託・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、資金流入および時価影響により、21/3末比3.9兆円増加の約121兆円
- 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

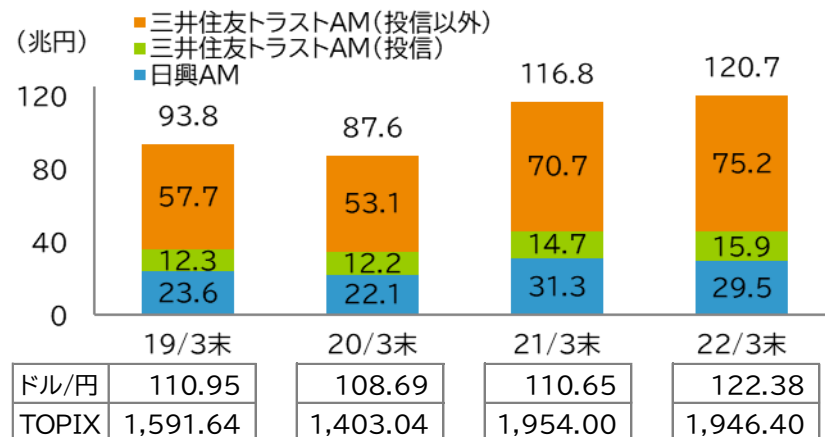
資産運用残高の状況

	(兆円)	21/3末	22/3末	増減
1 資産運用残高(*1)		116.8	120.7	3.9
2 三井住友トラストAM		85.5	91.2	5.7
3 投信		14.7	15.9	1.1
4 投信以外(*2)		70.7	75.2	4.5
5 年金信		14.6	14.8	0.2
6 指定単		12.9	12.9	0.0
7 投資一任		43.2	47.5	4.2
8 日興AM(*3)		31.3	29.5	△ 1.7

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

(*3) 増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響(△1.1兆円)を含む

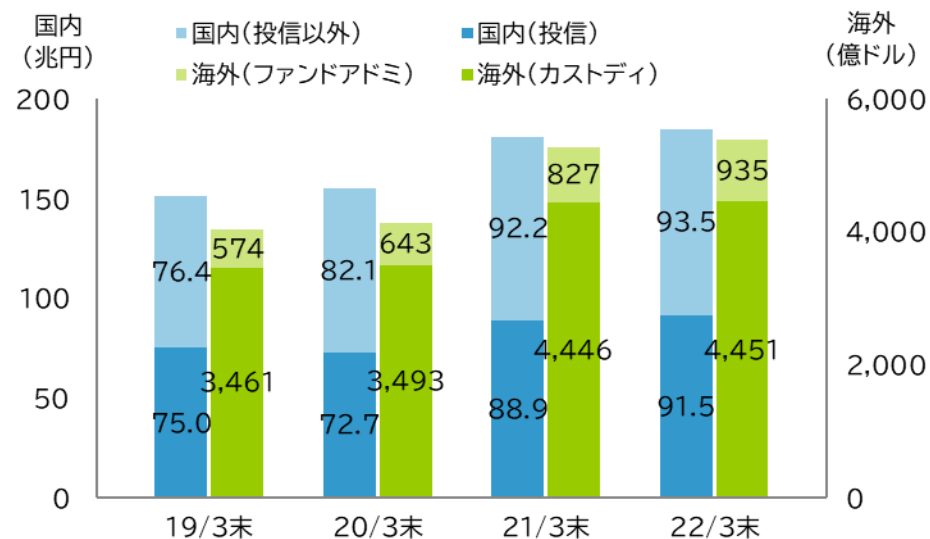


資産管理残高の状況

	(兆円)	21/3末	22/3末	増減
[国内]				
9 投信(*4)		88.9	91.5	2.5
10 投信以外(*4)		92.2	93.5	1.2
[海外]	(億ドル)			
11 グローバルカस्टディ (*5)		4,446	4,451	5
12 ファンドアドミ		827	935	107

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: コロナ禍の影響を受けた前年度比で実行額、残高ともに増加
- 法人与信: コーポレート(円貨)は、コロナ関連の資金ニーズ落ち着き減額。外貨建て与信は現地通貨ベースでは減少

個人向け

	(億円)	20年度	21年度	増減	22年度 計画
1	個人ローン実行額	12,277	12,757	480	11,000
2	うち住宅ローン実行額	11,255	11,750	494	10,000

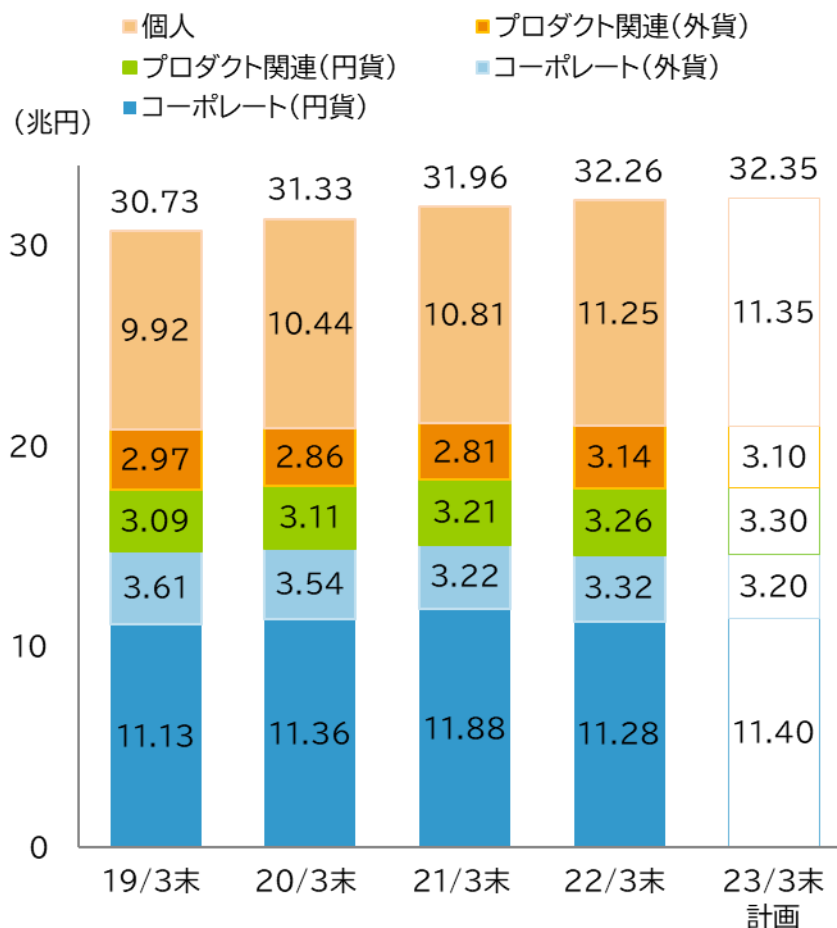
	(億円)	21/3末	22/3末	増減	23/3末 計画
3	個人ローン残高	108,196	112,516	4,320	113,500
4	うち住宅ローン残高	101,418	105,437	4,019	106,500

法人向け

	(億円)	21/3末	22/3末	増減(*)	23/3末 計画
5	コーポレート(円貨)	118,854	112,832	△ 6,022	114,000
6	コーポレート(外貨)	32,254	33,224	970	32,000
7	プロダクト関連(円貨)	32,175	32,609	434	33,000
8	プロダクト関連(外貨)	28,127	31,448	3,320	31,000
9	法人与信残高	211,411	210,114	△ 1,296	210,000
10	うちプロダクト関連	60,302	64,057	3,755	64,000

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約3,100億円、プロダクト(外貨)約2,800億円

クレジットポートフォリオの推移



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント NAM：日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております